

岡山県環境基本計画(エコビジョン 2040)の 令和 5 (2023) 年度進捗状況について

岡山県環境基本条例に基づく、環境の保全に関する総合的な計画である岡山県環境基本計画の令和 5 (2023) 年度進捗状況の概要は次のとおりである。

1 計画の概要

(1) 期 間

長期的な視点：令和 22(2040) 年頃

短期的な取組：令和 3 (2021) 年度～令和 6 (2024) 年度

(2) 内 容

① 計画の目指す姿(令和 22(2040) 年頃)

より良い環境に恵まれた持続可能な社会
～山から海まで 豊かな岡山を 次世代へ～

② 具体的な取組

ア 基本目標

- I 気候変動対策(緩和・適応)の推進
- II 循環型社会の形成
- III 安全・安心な生活環境の保全と創出
- IV 自然と共生した社会の形成

イ 横断的な視点

- I 環境の未来を支える担い手づくり
- II 環境の未来を創る経済振興

2 令和 5 (2023) 年度進捗状況

達成レベル別重点プログラム数（3段階評価）

区 分		重点プログラム数	達成レベル別			平均
			3	2	1	
基本目標	I 気候変動対策(緩和・適応)の推進	22	5	14	3	2.09
	II 循環型社会の形成	21	7	13	1	2.29
	III 安全・安心な生活環境の保全と創出	19	4	14	1	2.16
	IV 自然と共生した社会の形成	16	1	13	2	1.94
横断的な視点	I 環境の未来を支える担い手づくり	10	1	7	2	1.90
	II 環境の未来を創る経済振興	14	2	10	2	2.00
全 体		102	20	71	11	2.09

3 各重点プログラムの進捗状況

参考資料のとおり

4 今後の進め方

- ・岡山県環境審議会に計画の進捗状況を報告し、さらなる効果的な取組方法について、専門的見地から助言をいただくことなどにより、計画の一層の推進を図る。
- ・協働の場である「エコパートナーシップおかやま」などを通じて、県民、事業者、市町村等と計画の目標、進捗状況、課題等を共有し、各主体の参加と協働により計画を推進する。
- ・進捗状況や課題を踏まえ、計画の見直しを行う。

(参考) 達成レベルの評価方法

1 指標があるもの

(1) 評価基準

進捗率	達成レベルの評価基準	例：R 5年度（上限なし）の場合
$\frac{\text{実績値}-\text{策定時}}{\text{目標値}-\text{策定時}} \times 100$	3：進捗率がA%以上 2：進捗率がB%以上A%未満 1：進捗率がB%未満 （A及びBは下記進捗率を参照する）	3：80%以上 2：60%以上80%未満 1：60%未満

※目標値：努力目標(R 6)の数値、策定時：R 1の数値、実績値：R 5の数値

※進捗率により評価できない指標については、個別の基準で評価している

(2) 対象年度ごとの進捗率

対象年度		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
上限なし	A	20	40	60	80	100
	B	10	20	40	60	80
上限あり	A	18	36	54	72	90
	B	8	16	34	52	70

※「上限あり」とは、目標値が「全市町村」や「100%」など、実績値が目標値を超えることができない指標

2 指標がないもの

- | |
|---|
| 3：計画に沿った事業等を効果的に実施した
2：計画に沿って事業等を実施した
1：事業等を実施していない |
|---|

※「効果的に実施」とは、計画以上の実施回数、問題点等の改善等により実施したものなどを指す。

<参考資料>

令和5（2023）年度
岡山県環境基本計画（エコビジョン2040）
達成レベル及び数値目標一覧表

環 境 文 化 部

基本目標Ⅰ 気候変動対策(緩和・適応)の推進

番号	重点プログラム	項 目	策定時 (R1(2019))	前年度 (R4(2022))	現況 (R5(2023))	努力目標 (R6(2024))	達成レベル
1	太陽光発電の導入促進	県内に設置された太陽光発電総設備容量 (メガワット、累計)	1,802	2,358	2,423	3,500	1
2	木質バイオマスのエネルギー利用推進						2
3	情報の発信と地域資源を活かした取組の推進	新エネルギー関係セミナーへの参加者数 (人、累計)	2,889	3,319	3,499	3,500	2
4	地域ぐるみで進めるスマートコミュニティの推進	新エネルギーの導入を核とした地域づくりに取り組む地域の数(箇所、累計)	9	9	11	19	1
5	オフィスビル等の省エネルギー化の推進						2
6	県有施設等の省エネルギー化の推進						2
7	省エネルギーに配慮した住宅の普及拡大						2
8	省エネルギー型機器等の普及拡大	家庭用燃料電池の導入台数(台、累計)	2,096	—※	—※	2,600	—※
9	アースキーパーメンバースhip制度の推進	アースキーパーメンバースhip会員数 (人・事業所、累計)	13,537	15,165	15,535	16,000	3
10	COOL CHOICE(賢い選択)の推進	おかやまCOOL CHOICE!宣言企業・団体数 (件、累計)	272	319	330	300	3
11	エコドライブの推進	エコドライブ宣言者数(人、累計)	35,456	41,258	43,062	47,000	2
12	地球に優しい移動手段の選択						2
13	信号灯器のLED化の推進	信号灯器のLED化率(%)	67.1	78.5	82.0	87	3
14	県公用車へのエコカーの率先導入						2
15	電気自動車等(EV・PHEV・FCV)の普及促進	電気自動車等(EV・PHEV・FCV)の普及台数 (台、累計)	5,797	7,202 (R3(2021))	9502	8,600	3
16	道路交通の円滑化の推進	主要渋滞箇所数(箇所)	50	48	47	45	2
		信号機の高性能化整備数(基、累計)	504	604	672	630	
		高度化光ビーコン整備数(基、累計)	569	669	669	790	
17	温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度による排出抑制	温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の対象となる事業所の温室効果ガス排出量(万t-CO ₂)	3,281	3,252 (R3(2021))	3,413 (R4(2022))	2,895	1
18	フロン類の排出抑制の推進						2
19	公益的機能を高めるための森林整備の推進						2

※ 国実施事業の終了に伴い、実績把握ができなくなったもの

番号	重点プログラム	項 目	策定時 (R1(2019))	前年度 (R4(2022))	現況 (R5(2023))	努力目標 (R6(2024))	達成レベル
20	県民参加による森づくりの推進	森づくり活動への参加企業数(企業、累計)	26	29	29	28	3
21	都市緑化等の促進						2
22	適応計画の策定と推進						2
23	適応の推進体制の整備						2
					平均		2.09

基本目標Ⅱ 循環型社会の形成

番号	重点プログラム	項 目	策定時 (R1(2019))	前年度 (R4(2022))	現況 (R5(2023))	努力目標 (R6(2024))	達成レベル
24	「おかやま・もったいない運動」の推進						2
25	プラスチック3Rの推進						3
26	食品ロス削減の推進						3
27	循環資源マッチングシステムの利用促進	循環資源登録数(件、累計)	441	555	574	470	3
28	循環型社会づくりに向けた処理システムの構築						2
29	ごみの分別収集の徹底						2
30	リサイクル関連法の周知・徹底 (一般廃棄物の3Rの推進)	一般廃棄物の排出抑制・資源化率(%)	96.3 (H30(2018))	96.5 (R3(2021))	96.7 (R4(2022))	97	2
31	排出事業者に対する指導・助言						2
32	リサイクル関連法の周知・徹底 (産業廃棄物の3Rの推進)	産業廃棄物の排出抑制・資源化率(%)	95.6 (H30(2018))	95.9 (R3(2021))	95.9 (R4(2022))	96	3
33	3Rに関する広域ネットワークの形成						2
34	公共工事に係る廃棄物の再資源化	建設廃棄物の再資源化率(%)	74.8～100	99.9	99.5	100	3
35	循環型社会形成推進モデル事業の推進						2
36	一般廃棄物処理施設の計画的な整備の促進						2
37	産業廃棄物処理業者等に対する監視・指導						2
38	PCB廃棄物の計画的な処理の推進						2
39	農業用使用済みプラスチックの適正処理の推進	農業用使用済みプラスチックのリサイクル処理率(%)	15.6	26.4	27.8	40	1
40	産業廃棄物の広域的な移動に関する対応						2
41	不法投棄等の防止と早期発見						2
42	海ごみ対策の推進						3
43	地域の活動の促進						2
44	円滑な処理体制づくり	災害廃棄物処理計画策定市町村数(市町村)	14	24	26	27	3
					平均		2.29

基本目標Ⅲ 安全・安心な生活環境の保全と創出

番号	重点プログラム	項 目	策定時 (R1(2019))	前年度 (R4(2022))	現況 (R5(2023))	努力目標 (R6(2024))	達成レベル
45	工場・事業場対策の推進 (大気環境の保全)	工場・事業場の排ガス等基準適合率(%)	98.0	100	100	100	3
46	大気汚染防止夏期対策の実施	オキシダント情報等メール配信登録者数 (人、累計)	16,894	20,069	21,288	22,000	3
47	微小粒子状物質(PM2.5)対策の 推進	PM2.5 環境基準達成率(%)	55.7 (H29～R1の 平均値)	88.9 (R2～R4の平 均値)	98.8 (R3～R5の平 均値)	85	3
48	ディーゼル自動車粒子状物質 削減対策の推進	ディーゼル自動車粒子状物質対策済率(%)	72.8	84.3 (R3(2021))	86.3 (R4(2022))	80	3
49	生活排水対策の推進	汚水処理人口普及率(%)	87.3	88.2 (R3(2021))	88.6 (R4(2022))	92.1	2
50	工場・事業場対策の推進 (水環境の保全)	工場・事業場の排水基準適合率(%)	93.3	96.4	96.5	98	2
51	児島湖再生の推進	児島湖の水質目標値(COD:mg/L)	8.1 (H29～R1の 平均値)	8.2 (R2～R4の平 均値)	8.4 (R3～R5の平 均値)	7.2	2
		児島湖の環境用水の導用量(m³/s)	0	0	0	2.4	
52	児島湖流域下水道事業の推進						2
53	沿岸域の環境の保全、再生及 び創出	自然海岸を活用した環境学習の回数(回)	5	5	5	5	2
54	水質の保全及び管理						2
55	瀬戸内海の自然景観及び文化 的景観の保全						2
56	水産資源の持続的な利用の確 保						2
57	道路交通、航空機、新幹線鉄道 の騒音・振動対策						2
58	騒音・振動・悪臭に係る規制地 域の適切な指定						2
59	工場・事業場対策の推進 (土壌・地下水汚染の防止)						2
60	有害大気汚染物質対策の推進	有害大気汚染物質等の環境基準及び指針値達 成項目の割合(%)	93	94	94	100	1
61	有害化学物質対策の推進						2
62	アスベスト対策の推進						2
63	環境放射線の監視測定の実施						2
					平均		2.16

基本目標Ⅳ 自然と共生した社会の形成

番号	重点プログラム	項 目	策定時 (R1(2019))	前年度 (R4(2022))	現況 (R5(2023))	努力目標 (R6(2024))	達成レベル
64	自然公園等の魅力向上に向けた取組	自然公園利用者数(万人)	1,100 (H30(2018))	644 (R3(2021))	950 (R4(2022))	1,210	1
65	自然と調和した開発の指導						2
66	レッドデータブックの充実と活用						2
67	希少野生動植物の保護						2
68	鳥獣保護対策の推進						2
69	特定鳥獣保護・管理対策の推進						2
70	狩猟者の確保						2
71	外来生物に関する普及啓発等の推進						2
72	自然環境学習等の推進	自然保護センターの利用者数(人)	32,438	36,869	37,818	40,000	2
73	自然とふれあえる体験の場や機会の充実	長距離自然歩道の利用者数(万人)	143 (H30(2018))	76 (R3(2021))	131 (R4(2022))	160	2
		身近な自然体験プログラムの参加者数(人)	28,636 (H28～R1の 平均値)	33,059 (R1～R4の平 均値)	38,873 (R2～R5の平 均値)	30,000	
74	農地・農業用水等の保全						2
75	都市と農村との交流推進	おかやま移住候補地体感ツアー(回)	2	1	1	2	1
76	森林の整備による快適な環境の保全	少花粉スギ・ヒノキ苗木による植替えの割合(%)	96.6	99.4	99.8	100	3
77	都市と近郊のみどりの創出						2
78	緑化推進体制の充実						2
79	全国植樹祭の開催を通じた緑化意識の醸成						2
						平均	1.94

横断的な視点Ⅰ 環境の未来を支える担い手づくり

番号	重点プログラム	項 目	策定時 (R1(2019))	前年度 (R4(2022))	現況 (R5(2023))	努力目標 (R6(2024))	達成レベル
80	環境パートナーシップの形成促進						2
81	地域課題解決ビジネスの支援						2
82	アダプト事業の推進						2
83	イベント等のエコ化の推進	グリーンイベント登録数(件)	17	11	13	30	1
84	環境学習の機会の提供	環境学習出前講座・ 環境学習エコツアー参加人数(人)	27,593	17,022	20,988	20,000以上	2
85	子どもたちの環境活動への支援						2
86	スーパーエンパイロメントハイス クールの指定						2
87	環境学習指導者の育成・活用	環境学習指導者登録数(人、累計)	108	150	154	130	3
88	景観行政団体となる市町村の 拡大と連携強化	景観行政団体の数(市町村)	9	9	9	12	1
89	快適な生活環境の保全						2
						平均	1.90

横断的な視点Ⅱ 環境の未来を創る経済振興

番号	重点プログラム	項 目	策定時 (R1(2019))	前年度 (R4(2022))	現況 (R5(2023))	努力目標 (R6(2024))	達成レベル
90	中小企業の新エネルギー設備導入等の支援						2
91	新エネルギー分野等に関する新技術等の研究開発の支援						2
92	電気自動車等(EV・PHEV・FCV)の普及と技術開発						2
93	循環型産業クラスターの形成	循環型産業クラスター形成促進事業を活用した製品開発等への取組の数(件、累計)	40	52	56	55	3
94	木質バイオマスの活用推進						2
95	総合特区制度を利用した高効率・省資源型コンビナートの実現						2
96	環境保全型農業の推進						2
97	魅力ある林業の実現						2
98	環境マネジメントシステムの普及拡大	エコアクション21認証・登録事業者の数(事業者、累計)	110	122	125	130	2
99	「岡山県エコ製品」の認定・周知	岡山県エコ製品の認定品目数(品目、累計)	372	385	363	380	1
100	「岡山エコ事業所」の認定・周知	岡山県エコ事業所の認定件数(件、累計)	256	284	274	260	3
101	事業者による環境コミュニケーションの推進						2
102	環境影響評価の適正な実施						2
103	「岡山県グリーン調達ガイドライン」に基づく取組の推進	岡山県グリーン調達ガイドラインに基づく調達目標を設定している品目のうち目標を達成した品目の割合(%)	95	95.2	90.5	100	1
					平均		2.00

令和5（2023）年度
岡山県環境基本計画（エコビジョン2040）
重点プログラム進捗状況調査票

環 境 文 化 部

達成レベルの評価方法

【指標があるもの】

表 1 評価基準

	指標の類型	評価の考え方	達成レベルの評価基準
①	割合や実数で表す指標	進捗率 $\frac{\text{実績値}-\text{策定時}}{\text{目標値}-\text{策定時}} \times 100$	3 : 進捗率が A % 以上 2 : 進捗率が B % 以上 A % 未満 1 : 進捗率が B % 未満 (A 及び B は表 2 の対象年度毎の値で評価)
②	①の実数で表す指標のうち、策定時に対する目標値の増減割合が極めて小さい指標	目標値/策定時の値が 0.9 以上 1.1 以下が対象	3 : 目標値 ≤ 実績値 2 : 策定時 ≤ 実績値 < 目標値 1 : 策定時 > 実績値
③	現状維持を目的とした指標 (策定時 = 目標値)	目標値と実績値を比較	3 : 目標値 < 実績値 2 : 目標値 = 実績値 1 : 目標値 > 実績値
④	特例指標 環境学習出前講座・ 環境学習エコツアー参加人数(人)	毎年 20,000 人以上の参加を目標としていることから、①～③の評価基準に当てはまらないため、個別に設定	3 : 25,000 人以上 2 : 20,000 人以上、25,000 人未満 1 : 20,000 人未満
⑤	特例指標 児島湖の環境用水の導 入量 (m ³ /s)	環境用水を導水することを目標としていることから、①～③の評価基準に当てはまらないため、個別に設定	3 : 環境用水を導水できた 2 : 導水に向けた取組等を実施した 1 : 導水に向けた取組等を実施していない

※目標値：努力目標 (R6) の数値 策定時：R1 の数値 実績値：R5 の数値

表 2 対象年度毎の進捗率

対象年度		R2	R3	R4	R5	R6
上限なし	A	20	40	60	80	100
	B	10	20	40	60	80
上限あり	A	18	36	54	72	90
	B	8	16	34	52	70

※「上限あり」とは、目標値が「全市町村」や「100%」など、実績値が目標値を超えることができない指標

【指標がないもの】

- 3…計画に沿った事業等を効果的に実施した
- 2…計画に沿って事業等を実施した
- 1…事業等を実施していない

※「効果的に実施」とは、計画以上の回数や、問題点等の改善等により実施したものを指す

重点プログラム進捗状況調査票

基本目標Ⅰ 気候変動対策(緩和・適応)の推進

重点プログラム	指標	現状 (R元年度) (2019年度)	努力目標 (R6年度) (2024年度)	(R2年度) (2020年度)	R3(2021)年度			R4(2022)年度			R5(2023)年度			R6(2024)年度			R5(2023)年度末時点での施策の 実施状況に対する評価、問題点等	今後の課題と施策展開	所管課室	所属部局	評価類型
		数値	進捗率 (%)	達成 レベル	数値	進捗率 (%)	達成 レベル	数値	進捗率 (%)	達成 レベル	数値	達成率 (%)	達成 レベル								
新エネルギーの導入推進 (P42)																					
1 太陽光発電の導入促進	県内に設置された太陽光発電総設備容量(メガワット、累計)	1,802	3,500	2,038	2,207	23.9	2	2,358	32.7	1	2,423	36.6	1			適地の減少や固定価格買取制度による買取価格の下落などが影響し、太陽光発電設備の導入拡大が鈍化している。	補助金などの情報発信や、地域の実情に応じた市町村への支援等により、太陽光発電の導入促進に努める。	脱炭素社会推進課	環文	①	
2 木質バイオマスのエネルギー利用推進							2			2			2			発電施設への未利用間伐材等の安定供給に向けた連絡会議の開催や燃料調達計画作成事業者への指導・助言を行った。	燃料となる未利用間伐材等が安定供給できるよう、燃料調達計画の適切な指導・助言によるエネルギー利用推進に努める。	林政課	農林	－	
3 情報の発信と地域資源を活かした取組の推進	新エネルギー関係セミナーへの参加者数(人、累計)	2,889	3,500	3,044	3,202	51.2	3	3,319	70.4	3	3,499	99.8	3			NPO、企業、行政、県民等を対象に、有識者から最新の動向や取組などバイオマスや小水力といった新エネルギーへの理解や関心を高めることを目的としたセミナー等を開催し、概ね目標を達成した。	脱炭素社会の実現に向けては新エネルギーの普及が必要であり、引き続き、広く情報の発信、共有を図る。	脱炭素社会推進課	環文	①	
						2	2		2	2		2	2			導入の可能性がある地区について、事業化の意向を確認したが、事業化の意思を示す地区はなかった。	小水力発電施設の導入検討を行う施設管理者や発電事業者に対して、施設整備に必要な助言を行うなど、引き続き農業用水を活用した小水力発電施設の普及・啓発に努める。	耕地課	農林	－	
							2			2			2			新たな開発候補地点の開発に向けて、現地確認や関係機関との協議、資料の収集・整理等を行った。 また、他事業者の動向などの情報収集を行った。	FIT・FIP制度の動向等を注視しながら、新規地点の調査や過去に事業化を見送った地点の再検討を行う。	施設課	企業局	－	
4 地域ぐるみで進めるスマートコミュニティの推進	新エネルギーの導入を核とした地域づくりに取り組む地域の数(箇所、累計)	9	19	9	9	0.0	1	9	0.0	1	11	20.0	1			市町村のニーズを踏まえ、支援事業の見直しを行ったことにより、新エネルギーを核とした地域づくりに取り組む地域の拡大は図られたが、目標の達成には至らなかった。	各市町村の環境担当部署だけでなく、政策担当部局をはじめとする脱炭素地域づくりに関連する関係各所に広く取組の周知・広報を行うなど、市町村との連携をより強化することで目標の達成を図る。	脱炭素社会推進課	環文	①	
省エネルギーの推進 (P43)																					
5 オフィスビル等の省エネルギー化の推進							2			2			2			建築物省エネ法の適合性判定制度、届出制度及び省エネ性能表示制度を講習会等で周知した。建築物の省エネルギー化について、建築主及び設計者等に対して意識付けすることができた。	建築物省エネ法が改正され、建築物エネルギー消費性能基準への適合義務の範囲が拡大されるため、引き続き関係者へ改正法の周知を行い、建築物の省エネルギー化を推進するとともに、その実現に向けた業者の育成支援に取り組む。	建築指導課	土木	－	
						2			2			2				事業者の脱炭素課を支援するため、省エネアドバイザー（専門スタッフ）を派遣し、温室効果ガス及び設備のランニングコストの削減に関する提案を行った。	引き続き事業者の自主的なエネルギー消費量の削減を促すため、省エネアドバイザー（専門スタッフ）を派遣し、温室効果ガス及び設備のランニングコストの削減に関する提案をすることで、取組が促進されるよう支援する。また、提案を受けた事業者の取組状況のフォローアップを行う。	脱炭素社会推進課	環文	－	

重点プログラム進捗状況調査票

基本目標Ⅰ 気候変動対策(緩和・適応)の推進

重点プログラム	指標	現状 (R元年度) (2019年度)	努力目標 (R6年度) (2024年度)	(R2年度) (2020年度)	R3(2021)年度			R4(2022)年度			R5(2023)年度			R6(2024)年度			R5(2023)年度末時点での施策の 実施状況に対する評価、問題点等	今後の課題と施策展開	所管課室	所属部局	評価類型
					数値	進捗率 (%)	達成 レベル	数値	進捗率 (%)	達成 レベル	数値	進捗率 (%)	達成 レベル	数値	達成率 (%)	達成 レベル					
6 県有施設等の省エネルギー化の推進					2		2	2		2	2		2				県庁本庁舎、西庁舎及び議会棟への高効率タイプの照明灯の導入や、外部に面する建具等の断熱性の高いものへの更新など、県有施設の省エネルギー化を推進した。	県庁舎においては、引き続き、耐震化整備事業対象外であった東棟について、外部に面する建具等の断熱性の高いものへの更新や省エネ設備・機器の導入等により、省エネルギー化を推進する。また、併せて、他の施設管理者に対する省エネに係る相談支援を実施する。	財産活用課	総務	－
							2			2			2				環境マネジメントシステムの運用管理等により、温室効果ガス排出量の削減、省エネルギー化の推進に取り組んだ。	引き続き環境マネジメントシステムによる運用管理を徹底するとともに、照明のLED化を進めるなど省エネルギー化の取組を推進する。	脱炭素社会推進課	環文	－
7 省エネルギーに配慮した住宅の普及拡大							2			2			2				長期優良住宅、住宅リフォームについての周知等情報提供を行い、普及啓発に努めた。長期優良住宅については、令和5年度に県内で2,065件の認定を行った。	引き続き、情報提供等周知に努める。	住宅課	土木	－
					2			2			2						建築物省エネ法の適合性判定制度、届出制度及び省エネ性能表示制度を講習会等で周知した。建築物の省エネルギー化について、建築主及び設計者等に対して意識付けすることができた。	建築物省エネ法が改正され、建築物エネルギー消費性能基準への適合義務の範囲が拡大されるため、引き続き関係者へ改正法の周知を行い、建築物の省エネルギー化を推進するとともに、その実現に向けた業者の育成支援に取り組む。	建築指導課	土木	－
8 省エネルギー型機器等の普及拡大	家庭用燃料電池の導入台数 (台、累計)	2,096	2,600	2096 (R1年度) (2019年度)	2,152 (R2年度) (2020年度)	11.1	2	－	－	－	－	－	－				家庭部門の温室効果ガスの排出量は減少傾向にある中で、その大部分を占める家電製品からの排出量削減のため、引き続き、全国的な節電意識の浸透や、省エネ効果の高い設備等の導入促進が重要である。	省エネ効果の高い設備等の導入を促進するため、市町村と連携しながら、その経費を助成するとともに、デコ活の普及啓発等を通じて、環境負荷の少ないライフスタイルへの転換を促進する。	脱炭素社会推進課	環文	①
脱炭素社会に向けたライフスタイル・ビジネススタイルの定着促進 (P44)																					
9 アースキーパーメンバーシップ制度の推進	アースキーパーメンバーシップ会員数(人・事業所、累計)	13,537	16,000	14,167	14,625	44.2	3	15,165	66.1	3	15,535	81.1	3				システムリニューアルにより機能を拡充するとともに、様々な機会を捉え、広く県民にアースキーパー活動をPRすることにより、新規会員の獲得に努めた。また次年度に向けてユースチームの設立準備を行った。	システムリニューアルにより拡充した機能の利用やイベントの実施方法の見直し、企画の充実等により、引き続き広く県民にアースキーパー活動をPRすることにより、新規会員の獲得に努める。また、新設したユースチームの活動も充実させていく。	脱炭素社会推進課	環文	①
10 COOL CHOICE(賢い選択)の推進	おかやまCOOL CHOICE!宣言企業・団体数(件、累計)	272	300	293	310		3	319		3	330		3				クールビズ・ウォームビズ県民運動を通じて、事業所や家庭での温暖化防止の取組を推進した。また、COOL CHOICEに賛同し積極的な取組を宣言する県内企業・団体の募集や登録、HPでの公表、地球温暖化防止をPRする大学生ボランティアの募集、活動支援により、COOL CHOICEの普及啓発を行った。	国が新たに進める脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動「デコ活」について広報・啓発し、行動変容を促す。	脱炭素社会推進課	環文	②
11 エコドライブの推進	エコドライブ宣言者数 (人、累計)	35,456	47,000	37,617	39,606	35.9	2	41,258	50.3	2	43,062	65.9	2				各種広報による普及啓発のほか、自動車関連団体等が実施するイベントに参加し、エコドライブ宣言者の募集を行った。また、宣言のあった事業者を県HP上で公表したりするなど、エコドライブ宣言者の増加に努めた。	運輸関係団体等へ働きかけるとともに、エコドライブに取り組む事業者をHPで公表するなど、エコドライブの普及促進及びエコドライブ宣言者のさらなる増加を目指す。	環境企画課	環文	①

重点プログラム進捗状況調査票

基本目標Ⅰ 気候変動対策(緩和・適応)の推進

重点プログラム	指標	現状 (R元年度) (2019年度)	努力目標 (R6年度) (2024年度)	(R2年度) (2020年度)	R3(2021)年度			R4(2022)年度			R5(2023)年度			R6(2024)年度			R5(2023)年度末時点での施策の 実施状況に対する評価、問題点等	今後の課題と施策展開	所管課室	所属部局	評価類型
					数値	進捗率 (%)	達成 レベル	数値	進捗率 (%)	達成 レベル	数値	進捗率 (%)	達成 レベル	数値	達成率 (%)	達成 レベル					
12 地球に優しい移動手段の 選択							2			2			2				5月末に実施している県下統一ノーマイ カーデー運動については、昨年度から引 き続き実施し、昨年度以上のCO ₂ 削減を 達成した。また、公共交通利用の一層の 促進に向け、スマート通勤おかやまにも 参画し、各種広報媒体を活用し、意識啓 発を図った。	引き続き、行政による率先行動として ノーマイカーデー運動を実施するととも に、スマート通勤おかやまにも参画す る。	環境企画課	環文	－
					2		2			2			2				「公共交通利用の日」(毎月最終金曜日) の広報活動とともに、国土交通省岡山国 道事務所、岡山市及び倉敷市と共同で実 施した「スマート通勤おかやま」を通 じ、マイカーから公共交通機関への利用 転換に向けた意識啓発が図られた。	マイカーから公共交通機関への利用転換 に向けた意識啓発を、引き続き行ってい く必要がある。	県民生活交 通課	県民	－
							2			2			2				第2次岡山県自転車活用推進計画に沿っ て施策に取り組み、進捗状況の調査を行っ た。	関係部局と連携を図りながら市町村に対 しても協力を促し、自転車活用の推進に 取り組んでいく。	道路整備課	土木	－
環境に配慮した交通環境の整備と活用の推進 (P45)																					
13 信号灯器のLED化の推進	信号灯器のLED化率(%)	67.1	87	72.7	75.6	42.7	3	78.5	57.3	3	82	74.9	3				目標達成に向け、計画的な整備に努め、 信号灯器のLED化を推進した。	引き続き、計画的なLED式信号灯器の整 備を推進し、省エネルギー化を図る。	交通規制課	警察	①
14 県公用車へのエコカーの 率先導入							2			2			2				特殊な車両を除き、低排出ガス車を導入 した。	今後も低排出ガス車の率先導入を進め る。	用度課	出納局	－
15 電気自動車等(EV・ PHEV・FCV)の普及促進	電気自動車等(EV・PHEV ・FCV)の普及台数(台、累 計)	5,797	8,600	5,797 (R元年度) (2019年度)	6,319 (R2年度) (2020年 度)	18.6	2	7,202 (R3年度) (2021年度)	50.1	3	9,502	132.2	3				E V車両や急速及び普通充電設備の導入 支援や、E V導入の利点、充電マナー等 に関する情報発信に取り組むなどによ り、EV等のさらなる普及拡大を図ったこ とで、普及台数が目標を上回ることがで きた。	引き続きE V車両の導入、急速充電設備 及び普通充電設備の設置を支援すると ともに、E V導入の利点や充電マナー等 に関する情報発信に取り組むほか、R5年度 に策定した岡山県充電環境整備ビジョ ンを広く周知することで、電気自動車等 を安心、快適に利用できる環境の整備に取 り組み、電気自動車等のさらなる普及 拡大を図る。	脱炭素社会 推進課	環文	①
16 道路交通の円滑化の推進	主要渋滞箇所数(箇所)	50	45	50	49	3	2	48	2	2	47	2	2				現道拡幅やバイパス整備、交差点改良な どの道路整備等を着実に実施した結果、 交通円滑化の推進に資することができ た。	今後も引き続き、国や市町村との適切な 役割分担に沿って、交通容量拡大や交通 分散されるよう、道路整備等を着実に推 進する。	道路建設課 道路整備課	土木	②
	信号機の高性能化整備数 (基、累計)	504	630	511	558	42.9	3	604	79.4	3	672	133.3	3				目標達成に向け、計画的な整備に努め、 信号制御機の高性能化を推進した。	引き続き、計画的な信号制御機の高性能 化を推進し、交通の円滑化を図る。	交通規制課	警察	①
	高度化光ビーコン整備数 (基、累計)	569	790	610	670	45.7	3	669	45.2	2	669	45.2	1				光ビーコンに代わる技術が研究されつつ あり、持続可能な交通安全施設維持管理 の観点により信号制御機の更新等に重点 をシフトしていることから、R5年度は整 備をしていない。	交通安全施設全体の老朽化状況を踏ま え、整備の可否を検討していく。	交通規制課	警察	①

重点プログラム進捗状況調査票

基本目標Ⅰ 気候変動対策(緩和・適応)の推進

重点プログラム	指標	現状	努力目標	(R2年度) (2020年度)	R3(2021)年度			R4(2022)年度			R5(2023)年度			R6(2024)年度			R5(2023)年度末時点での施策の 実施状況に対する評価、問題点等	今後の課題と施策展開	所管課室	所属部局	評価類型
		(R元年度) (2019年度)	(R6年度) (2024年度)		数値	進捗率 (%)	達成 レベル	数値	進捗率 (%)	達成 レベル	数値	進捗率 (%)	達成 レベル	数値	達成率 (%)	達成 レベル					
温室効果ガスの排出抑制と吸収源対策の推進（P46）																					
17 温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度による排出抑制	温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の対象となる事業所の温室効果ガス排出量(万t-CO ₂)	3,281	2,895	3,281 (R元年度) (2019年度)	2,892 (R2年度) (2020年度)	100.8	3	3252 (R3年度) (2021年度)	7.5	1	3,413 (R4年度) (2022年度)	-34.2	1				経済状況の回復による生産量の増加等により、事業所における温室効果ガス排出量が増加した。	引き続き、温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の適切な運用等を通じて、特定事業者の温室効果ガス排出量削減に向けた自主的な取組を促進する。	脱炭素社会推進課	環文	①
18 フロン類の排出抑制の推進							2			2			2				業務用冷凍空調機器を設置する事業所への立入検査等により、機器の点検やフロン類回収などの管理者の責務について周知徹底を図るとともに、第一種フロン類充填回収業者に適切なフロン類回収等の指導を行った。	業務用冷凍空調機器を設置する事業所や第一種フロン類充填回収業者への立入検査を実施し、適切に機器の管理やフロン類回収がなされるよう指導に努める。	環境企画課	環文	－
19 公益的機能を高めるための森林整備の推進					2		2			2			2				おかやま森づくり県民税や造林国庫補助事業等を活用し、間伐や路網の整備等を推進した。	森林の持つ公益的機能を高めるため、今後も補助事業等を活用した間伐等の推進を働きかけ、森林の適正な整備に努める。	治山課	農林	－
							2			2			2				管理する分収林（水源かん養林）の施策については、水源かん養林の機能維持を考慮したうえで、地権者等と協議しながら方向性を検討し、施策計画のフォローアップを行った。	引き続き分収林（水源かん養林）の施策については、水源かん養林としての機能維持を念頭に、間伐や分収林契約の延長を行い適切に管理していく。	経営推進室	企業局	－
20 県民参加による森づくりの推進	森づくり活動への参加企業数(企業、累計)	26	28	27	28		3	29		3	29		3				林業体験活動や森林ボランティアグループの里山保全活動への支援、「おかやま森づくりサポートセンター」が行う森づくり活動促進、企業の森づくり活動への活動支援などにより新たな団体が育成され、目標達成となった。	森林ボランティアグループ等が継続的な活動を行っていくためには、活動内容の充実及び活動を指導する森林づくりリーダーなどの指導者の育成を図る必要がある。	林政課	農林	②
21 都市緑化等の促進					2		2			2			2				節電やクールビズ県民運動の広報等において、夏の軽装や空調機器の温度調節等と併せて、すだれや緑のカーテン（壁面緑化）による取組を呼びかけた。	引き続き、クールビズ県民運動の広報等において、夏の軽装や空調機器の温度調節等と併せて、すだれや緑のカーテン設置（壁面緑化）の取組を呼びかける。	脱炭素社会推進課	環文	－
							2			2			2				県民一人当たり都市公園面積は計画時点より増加したが、県及び市町村における新規の都市公園整備が減少しており、今後の大きな伸びは見込めない状況にある。	都市公園整備を引き続き促進し、住民と一体となった都市緑化意識の高揚に努める。	都市計画課	土木	－
気候変動への適応（P47）																					
22 適応計画の策定と推進							2			2			2				地域気候変動適応計画として位置付けた岡山県地球温暖化対策実行計画に基づき、気候変動に関する啓発のための教材を作成し、気候変動適応の意識の浸透を図るなど、県の適応策等について着実な推進を図った。	気候変動適応計画に記載した分野毎の適応策について、関係者とも連携しながら着実に取組を進めるとともに、教材の活用を進めるため指導者の養成を行う。	脱炭素社会推進課	環文	－
23 適応の推進体制の整備							2			2			2				県域における気候変動適応を推進するために気候変動の影響や適応に関する情報収集を行った。	県気候変動適応センターにおいて、地域における気候変動の影響や適応に関する情報収集を進め、今後の取組について検討する。	脱炭素社会推進課	環文	－

重点プログラム進捗状況調査票

基本目標Ⅱ 循環型社会の形成

重点プログラム	指標	現状 (R元年度) (2019年度)	努力目標 (R6年度) (2024年度)	(R2年度) (2020年度)	R3(2021)年度			R4(2022)年度			R5(2023)年度			R6(2024)年度			R5(2023)年度末時点での施策の 実施状況に対する評価、問題点等	今後の課題と施策展開	所管課室	所属部局	評価類型
		数値	進捗率 (%)		達成 レベル	数値	進捗率 (%)	達成 レベル	数値	進捗率 (%)	達成 レベル	数値	達成率 (%)	達成 レベル							
循環型社会実現に向けた意識改革と実践（P49）																					
24「おかやま・もったいない運動」の推進							2			2			2			家族で環境にやさしい取組を行う「小学生ファミリーエコチャレンジコンテスト」については、令和5年度は県内22校から678点の応募があり、優秀な作品が多く集まった。幼い頃から環境問題を意識するよいきっかけとなっている。「推進フォーラム」については、各県民局ごとに講座や事例紹介、パネル展示等を行い、県民一人ひとりの意識改革と実践活動を促した。	引き続き、「小学生ファミリーエコチャレンジコンテスト」や「推進フォーラム」を実施することにより、県民の「もったいない」意識の醸成を図り、家庭系廃棄物の発生抑制に取り組む。	循環型社会推進課	環文	－	
25 プラスチック3Rの推進							3			3			3			ファジアーノ岡山と連携し、使い捨てプラスチック削減に向けたキャンペーンを実施し、プラスチック3Rの意識醸成を図るとともに、プラスチック3Rを宣言して具体的な取組を実践する事業所を登録する制度の実施により、主体的な取組を促進した。（登録事業所数：1,325事業所（令和5年度末時点））	引き続き、「おかやまプラスチック3R宣言事業所」登録制度により、事業者等の主体的な取組を促すとともに、廃プラスチックの削減が海ごみの削減にも有効であることから、海ごみ対策事業と連携したフォーラムの開催や使い捨てプラスチック削減キャンペーンの実施により、プラスチック3Rについて県民意識の醸成を図る。	循環型社会推進課	環文	－	
26 食品ロス削減の推進							3			3			3			事業系食品ロス削減の一助として食品関連事業者とフードバンクをつなぐマッチングサービス「おかやまフードトリップ」の運用を開始し、利用促進に向け周知を図った。また、食品ロス削減月間キャンペーンや、大学生による小学生向け出前授業の実施などにより、食品ロス削減意識の醸成を図るとともに実践を促した。	引き続き、「おかやまフードトリップ」の利用促進に向けた周知を行い、事業系食品ロスの削減を推進する。また、若い世代の食品ロス削減意識の醸成のため、大学生による小学生向け出前授業を実施するとともに、食品ロス削減月間キャンペーンの実施等により、県民に実践を促していく。	循環型社会推進課	環文	－	
27 循環資源マッチングシステムの利用促進	循環資源登録数(件、累計)	441	470	468	515		3	555		3	574		3			3R推進アドバイザーによる利用促進を図った結果、令和5年度は、新規の資源情報登録が19件あり、あっせん申込件数は13件、マッチング成立件数は11件であった。	引き続き、3R推進アドバイザーによる利用促進を図り、マッチング成立件数の増加に努める。	循環型社会推進課	環文	②	
一般廃棄物の3Rの推進（P50）																					
28 循環型社会づくりに向けた処理システムの構築	一般廃棄物の排出抑制・資源化率(%)	96.3 (H30年度) (2018年度)	97	96.1 (R元年度) (2019年度)			2			2			2			市町村の一般廃棄物の3Rの推進のため、必要な技術的助言を行った結果、ごみ処理の有料化に取り組む市町村が増加し、廃棄物の排出が抑制され、最終処分量が減少した。	引き続き、市町村に対し、必要な技術的助言を行い、循環型社会づくりに向けた処理システムの構築に努める。	循環型社会推進課	環文	－	
29 ごみの分別収集の徹底							2			2			2			市町村に対し、分別収集促進計画を踏まえた分別収集の徹底等について助言や情報提供に努めた結果、概ね計画通りの分別収集が遂行された。	引き続き、分別収集促進計画に基づき、市町村に対し、助言や情報提供を行い、ごみの分別収集の徹底を図る。	循環型社会推進課	環文	－	
30 リサイクル関連法の周知・徹底					96.4 (R2年度) (2020)	14.3	2	96.5 (R3年度) (2021)	28.6	2	96.7 (R4年度) (2022)	57.1	2			一般廃棄物のリサイクル推進に向け、市町村や県民、事業者に対し、各種リサイクル制度の周知等に努めたが、小売店等での店頭回収などが増加しているため、市町村のリサイクル率の増加が見込みにくい状況にある。	引き続き、市町村や県民、事業者に対し、リサイクル制度の周知を図る。	循環型社会推進課	環文	①	

基本目標Ⅱ 循環型社会の形成

重点プログラム	指標	現状 (R元年度 (2019年度))	努力目標 (R6年度 (2024年度))	(R2年度) (2020年度)	R3(2021)年度			R4(2022)年度			R5(2023)年度			R6(2024)年度			R5(2023)年度末時点での施策の 実施状況に対する評価、問題点等	今後の課題と施策展開	所管課室	所属部局	評価類型
		数値	進捗率 (%)	達成 レベル	数値	進捗率 (%)	達成 レベル	数値	進捗率 (%)	達成 レベル	数値	達成率 (%)	達成 レベル								
産業廃棄物の3Rの推進（P51）																					
31 排出事業者に対する指導・助言	産業廃棄物の排出抑制・資源化率(%)	95.6 (H30年度) (2018年度)	96	96.1 (R元年度) (2019年度)				2			2			2			多量排出事業者が策定する廃棄物処理計画の進行管理に関する指導・助言等を行うとともに、計画等を公表して事業者の排出抑制等の取組を促進した。また、あらゆる機会を捉え、排出事業者に対する排出者責任等の周知を図った。	引き続き、多量排出事業者等に対し、排出事業者に排出者責任や排出量の削減等の周知徹底を図る必要がある。	循環型社会推進課	環文	－
32 リサイクル関連法の周知・徹底					95.8 (R2年度) (2020)	50.0	3	95.9 (R3年度) (2021)	75.0	3	95.9 (R4年度) (2022)	75.0	3				リサイクル及び適正処理の推進に向け、関係事業者等に対し、各種リサイクル制度の周知、法令遵守の徹底等を行った。	引き続き、関係事業者等に対し、リサイクル制度の周知、法令遵守の徹底等を図る必要がある。	循環型社会推進課	環文	①
33 3Rに関する広域ネットワークの形成								2			2			2			中四国地域の環境関連企業や研究者等の産業廃棄物の利活用に関する先進的な技術や製品を集め情報交換や商談等を行う中四国環境ビジネスネットワークフォーラムを開催するなど、環境ビジネスに関わる産学官関係者の広域的なネットワーク形成の強化を図った。	引き続き中四国環境ビジネスネットワークフォーラムを開催するなど環境ビジネスに関わる関係者の広域的なネットワーク形成の強化に努め、形成されたネットワークを活用したビジネスマッチングを推進する。	産業振興課	産労	－
34 公共工事に係る廃棄物の再資源化(%)	建設廃棄物の再資源化率(%)	74.8～100	100	99.7	100	100.0	3	99.9	98.5	3	99.5	92.5	3				県土木部発注工事における特定建設資材廃棄物の再資源化・縮減率の目標値(100%)を概ね達成した。	引き続き、特定建設資材廃棄物の再資源化・縮減率の水準を維持し、特定建設資材廃棄物以外の廃棄物の再資源化・縮減率の向上に努める。	技術管理課	土木	①
35 循環型社会形成推進モデル事業の推進								2			2			2			循環型社会形成を推進すると認められる先進的な事業に対し必要な経費の一部を補助するなど、新技術・新商品等の研究開発や事業化を支援した。	引き続き補助事業が有効に活用されるよう関係者等への周知を行うとともに、産業廃棄物を活用する新技術、新商品等の開発及び事業化を支援する。	産業振興課	産労	－
廃棄物の適正処理の推進（P52）																					
36 一般廃棄物処理施設の計画的な整備の促進								2			2			2			廃棄物処理施設の整備を促進するため、市町村に対して国交付金の適正な交付や技術的助言を行った。	引き続き、市町村の廃棄物処理施設の整備が円滑に進むよう国交付金の交付や指導・助言を行う。	循環型社会推進課	環文	－
37 産業廃棄物処理業者等に対する監視・指導								2			2			2			立入検査や産業廃棄物監視指導員による監視により、処理業者等に適正処理を指導した。電子manifestの普及のため、県で率先して活用するとともに、研修会の開催などにより排出事業者等に対する周知を図ってきており、普及率は、前年度58.2%から64.4%へ増加した。	引き続き、処理業者等に適正処理を指導する。電子manifestの導入が進むよう排出事業者等へ啓発を行い、普及促進を図る必要がある。	循環型社会推進課	環文	－
38 PCB廃棄物の計画的な処理の推進								2			3			2			PCB特措法に基づく保管状況の届出を徹底するとともに、特例処分期限後に存在が判明した高濃度PCB廃棄物に係る環境省の処理方針に沿って、関係機関と連携して保管事業者を指導した。	処分可能な期間後に存在が判明した高濃度PCB廃棄物について、環境省の処理方針に沿って、保管事業者に適正な保管を指導するほか、低濃度PCB廃棄物の処理のさらなる推進を図る必要がある。	循環型社会推進課	環文	－

基本目標Ⅱ 循環型社会の形成

重点プログラム	指標	現状 (R元年度) (2019年度)	努力目標 (R6年度) (2024年度)	(R2年度) (2020年度)	R3(2021)年度			R4(2022)年度			R5(2023)年度			R6(2024)年度			R5(2023)年度末時点での施策の 実施状況に対する評価、問題点等	今後の課題と施策展開	所管課室	所属部局	評価類型
					数値	進捗率 (%)	達成 レベル	数値	進捗率 (%)	達成 レベル	数値	進捗率 (%)	達成 レベル	数値	達成率 (%)	達成 レベル					
39 農業用使用済みプラスチックの適正処理の推進	農業用使用済みプラスチックのリサイクル処理率(%)	15.6	40	6.9	24.7	37.3	2	26.4	44.3	2	27.8	50.0	1				農業用使用済みプラスチック排出抑制についての啓発や取組事例等を掲載したチラシを作成し、農業用廃プラスチックの適正処理を推進したが、回収体制が年によって安定しないこと及び排出抑制技術や適正処理の周知が不十分であったことから処理率の伸びが鈍化した。	引き続き、市町村・農業団体と連携し、回収体制の整備及び農業用廃プラスチックの適正処理を推進する。	農産課	農林	①
40 産業廃棄物の広域的な移動に関する対応							2			2			2				県外から搬入される産業廃棄物の適正処理の確保を目的として、搬入前の事前協議により性状等を確認するとともに、県警察の協力を得て、収集運搬車両の路上検査を行い、6台に行政指導を行い、違反の是正に至った。	引き続き、事前協議や収集運搬車両の路上検査等を行い、県内への搬入実態の把握、搬入の抑制、適正処理の確保等に努める必要がある。	循環型社会推進課	環文	－
不法投棄等の根絶と環境美化の推進（P53）																					
41 不法投棄等の防止と早期発見							3			2			2				産業廃棄物監視指導員や委託による夜間休日を含めた監視、上空監視や不法投棄110番の設置により、不法投棄の早期発見に努めるとともに、未然防止のためにラジオスポット放送、新聞広告等による啓発を行った。	引き続き、不法投棄防止に係る各種事業を実施し、不法投棄の早期発見及び監視体制の強化に努めるとともに、悪質な事案については行政処分や告発も視野に厳正に対処する必要がある。	循環型社会推進課	環文	－
42 海ごみ対策の推進							3			3			3				海ごみ・プラごみ削減フォーラムの開催等により、海ごみの回収・発生抑制に向けた意識の醸成を図った。また、回収活動が自発的・継続的に行われるよう、地域の実情に応じた回収活動のモデルづくりに取り組んだほか、清掃ボランティア活動が活発化するよう、市町村と連携し、回収後の河川ごみ等の運搬・処分を支援した。さらに、瀬戸内オーシャンズXなど多様な主体と連携し、海ごみ対策に取り組んでいる。	海ごみの発生抑制については、ごみが海に流出する前に身近な河川等で回収することが有効であることから、地域における自発的かつ継続的な回収活動等のモデルづくりを推進し、県内全域に広がっていく。引き続き、市町村のみならず、経済団体、地元町内会、学校等とも連携し、県内一丸となって海ごみ対策を推進する必要がある。	循環型社会推進課	環文	－
43 地域の活動の促進							2			2			2				地域で清掃活動や花いっぱい活動を行うボランティア団体を支援するとともに、県内で行われているごみ拾い活動を「見える化」するためのウェブページの紹介など、あらゆる機会を捉えてPR活動を行った。	引き続き、ボランティア団体を支援するとともに、県内で行われているごみ拾い活動を「見える化」するためのウェブページの認知度向上や活用促進に努め、県内における清掃美化活動の活性化を図る。	循環型社会推進課	環文	－
災害廃棄物に対する備え（P53）																					
44 円滑な処理体制づくり	災害廃棄物処理計画策定市町村数(市町村)	14	27	21	22	61.5	3	24	76.9	3	26	92.3	3				仮置場設置訓練の実施や市町村への働きかけを行った結果、新たに2市町村が計画を策定した。	引き続き、市町村災害廃棄物処理計画の策定支援を行う。	循環型社会推進課	環文	①

重点プログラム進捗状況調査票

基本目標Ⅲ 安全・安心な生活環境の保全と創出

重点プログラム	指標	現状 (R元年度) (2019年度)	努力目標 (R6年度) (2024年度)	(R2年度) (2020年度)	R3(2021)年度			R4(2022)年度			R5(2023)年度			R6(2024)年度			R5(2023)年度末時点での施策の 実施状況に対する評価、問題点等	今後の課題と施策展開	所管課室	所属部局	評価類型
		数値	進捗率 (%)	達成 レベル	数値	進捗率 (%)	達成 レベル	数値	進捗率 (%)	達成 レベル	数値	達成率 (%)	達成 レベル								
大気環境の保全（P55）																					
45 工場・事業場対策の推進	工場・事業場の排ガス等基準適合率(%)	98	100	100	100	100.0	3	100	100.0	3	100	100.0	3				排ガスの行政検査で全件基準に適合し、目標を達成した。	引き続き、立入検査により基準適合状況を確認し、基準違反があった場合は適切に指導する。	環境管理課	環文	①
46 大気汚染防止夏期対策の実施	オキシダント情報等メール配信登録者数(人、累計)	16,894	22,000	17,714	19,006	41.4	3	20,069	62.2	3	21,288	86.1	3				広報誌、ホームページ、ラジオ及び図書館連携展示等による広報活動により、登録者は増加し、目標を達成した。	引き続き、広報活動を通じて登録者を一層増加させ、光化学オキシダントによる被害発生の未然防止に努める。	環境管理課	環文	①
47 微小粒子状物質(PM2.5)対策の推進	PM2.5 環境基準達成率(%)	55.7 (H29年度～R元年度の平均値)	85	64.9 (H30年度～R2年度の平均値)	83.8 (R元年度～R3年度の平均値)	95.9	3	88.9 (R2年度～R4年度の平均値)	113.3	3	98.8 (R3年度～R5年度の平均値)	147.1	3				稲わら等の野焼きの低減に向けた取組のほか、ばいじん等の排出抑制などに取り組み、目標を達成した。	引き続き、稲わら等の野焼きの低減に向けた取組のほか、排出基準の遵守の徹底指導等の発生源対策を進める。	環境管理課	環文	①
48 ディーゼル自動車粒子状物質削減対策の推進	ディーゼル自動車粒子状物質対策済率(%)	72.8	80	72.8 (R元年度) (2019年度)	79.8 (R2年度) (2020年度)	97.2	3	84.3 (R3年度) (2021年度)	159.7	3	86.3 (R4年度) (2022年度)	187.5	3				保有台数のうち、対策済車が増加（164台）し、未対策車が減少（24台）したことに対策率が上昇し、目標を達成した。	引き続き、県条例に基づく報告等により、粒子状物質の削減を促進する。	環境管理課	環文	①
水環境の保全（P56）																					
49 生活排水対策の推進							2			2			2				令和4(2022)年度末の合併処理浄化槽の汚水処理人口普及率は16.6%であり、R5(2023) 年度に見直しを行ったクリーンライフ100構想の中期目標である、16.8%（令和14(2032)年度）の達成に向け、順調に増加している。	引き続き、クリーンライフ100構想に基づき、合併処理浄化槽の整備を推進する。	循環型社会推進課	環文	－
					2		2	2		2	2		2				（集落排水）クリーンライフ100構想に基づいた計画的な施設整備を行っている。	引き続きクリーンライフ100構想に基づき、生活排水対策に係る施設整備を推進する。	農村振興課	農林	－
	汚水処理人口普及率(%)	87.3	92.1	87.3 (R元年度) (2019年度)	87.6 (R2年度) (2020年度)	6.2	1	88.2 (R3年度) (2021年度)	18.8	1	88.6 (R4年度) (2022年度)	27.1	1				（下水道）クリーンライフ100構想に基づいた計画的な施設整備を推進しており、目標値の達成に向けて、全体としては汚水処理施設の普及率向上が図られている。しかし、資材高騰により工事費が増加し、また、コロナによる工事の中断や資材の納期遅延により進捗が遅れた。	R5年度に見直したクリーンライフ100構想に基づき、社会情勢や地域の実情に応じた分担率により、各汚水処理施設を効率的かつ効果的に整備するとともに、汚水処理事業全体で、広域化・共同化を図ることで、更なる効率化を目指す。	都市計画課	土木	①
50 工場・事業場対策の推進	工場・事業場の排水基準適合率(%)	93.3	98	94.8	94.9	34.0	2	96.4	66.0	3	96.5	68.1	2				検査実施事業場229件中、排水基準違反は8件であった。	引き続き、監視指導を行うとともに、排水基準違反に対しては、的確かつ厳正に改善指導を行う。	環境管理課	環文	①

基本目標Ⅲ 安全・安心な生活環境の保全と創出

重点プログラム	指標	現状 (R元年度) (2019年度)	努力目標 (R6年度) (2024年度)	(R2年度) (2020年度)	R3(2021)年度			R4(2022)年度			R5(2023)年度			R6(2024)年度			R5(2023)年度末時点での施策の 実施状況に対する評価、問題点等	今後の課題と施策展開	所管課室	所属部局	評価類型
		数値	進捗率 (%)	達成 レベル	数値	進捗率 (%)	達成 レベル	数値	進捗率 (%)	達成 レベル	数値	達成率 (%)	達成 レベル								
児島湖水質保全対策の推進（P56）																					
51 児島湖再生の推進	児島湖の水質目標値 (COD：mg/L)	8.1 (H29年度 ～R元年度 の平均値)	7.2	8.2 (H30年度 ～R2年度の 平均値)	8.0 (R元年 度～R3 年度の 平均値)	11.1	1	8.2 (R2年 度～R4 年度の 平均値)	-11.1	1	8.4 (R3年 度～R5 年度の 平均値)	-33.3	1			湖沼水質保全計画に基づく水質保全に資 する事業等を実施したが、前年度から 0.2mg/L悪化した。	児島湖は67万人以上の流域人口や多くの 農地を抱えるとともに、気象条件によっ ても水質は変動しやすい。引き続き、湖 沼計画に基づく取組を着実に進めると ともに、「見た目」や「イメージ」の改善 に繋がる事業を着実に進める。	環境管理課	環文	①	
	児島湖の環境用水の導入量 (㎡/s)	0	2.4	0	0		2	0		2	0		2			環境用水の導水には至らなかったが、国 土交通省と導水に向けた協議を行っ た。	引き続き、早期に導水できるよう国土交 通省等と協議を進める。	環境管理課	環文	⑤	
52 児島湖流域下水道事業の 推進							2			2			2			関連市町(岡山市、倉敷市、玉野市、早島 町)が実施する流域関連公共下水道は概ね 順調に進捗しており、それに伴う流入汚 水量の増加に対応し、施設の増設を進め ることとしている。	児島湖流域下水道浄化センターの増設 は、流入汚水量の増加に併せて段階的 に行うこととする。また、施設の適切な維 持管理を行うため、ストックマネジメン ト計画等に基づく老朽化対策を着実に進 める必要がある。	都市計画課	土木	－	
瀬戸内海の保全と再生（P57）																					
53 沿岸域の環境補保全、再 生および創出							2			2			2			漁業者グループが自ら取り組むアマモ場 再生活動を支援した。	引き続きアマモ場再生活動を支援する。	水産課	農林	－	
					2		2	2		2	2		2			海ごみ・プラごみ削減フォーラムの開催 など普及啓発事業を実施するとともに、 市町村が行う海ごみの回収・処理及び発 生抑制に係る取組を支援した。	海ごみ削減の取組を全県的に広げるた め、市町村及び経済団体等と連携して、 海ごみの回収・発生抑制などの取組を行 うとともに、海ごみ対策の必要性につい ての県民意識の醸成を図る。	循環型社会 推進課	環文	－	
	自然海岸を活用した環境学 習の回数(回)	5	5	5	4		1	5		2	5		2			自然海岸 5 か所で環境学習を開催した。	海岸に着目した環境学習を実施すること で、瀬戸内海環境保全・自然海浜保全に 関する関心を高める。	環境管理課	環文	③	
54 水質の保全及び管理							2			2			2			総量削減計画及び瀬戸内海環境保全計画 に基づき、汚濁負荷量の削減や水質管理 の取組を実施した。	引き続き、総量削減計画及び瀬戸内海環 境保全計画に基づき各種施策を推進す る。	環境管理課	環文	－	
55 瀬戸内海の自然景観およ び文化的景観の保全					2		2	2		2	2		2			瀬戸内海沿岸地域の市町に、園地や歩道 の管理委託を行い、自然公園の保全と利 用の適正化に努めた。	引き続き、関係市町と連携し、自然公園 の利用者が安心して利用できるよう園地 や歩道を管理し、瀬戸内海特有の優れた 景観の保全に努める。	自然環境課	環文	－	
							2			2			2			法令に従い適切な保全に努めた。	引き続き、法令に従い適切な保全を継続 していく。	文化財課	教育	－	
56 水産資源の持続的な利用 の確保							2			2			2			水産資源を持続的に利用するため、栽培 漁業、資源管理型漁業、海面利用調整に ついて、概ね計画どおり事業を実施し た。	引き続き計画どおり事業を推進する。	水産課	農林	－	

基本目標Ⅲ 安全・安心な生活環境の保全と創出

重点プログラム	指標	現状 (R元年度) (2019年度)	努力目標 (R6年度) (2024年度)	(R2年度) (2020年度)	R3(2021)年度			R4(2022)年度			R5(2023)年度			R6(2024)年度			R5(2023)年度末時点での施策の 実施状況に対する評価、問題点等	今後の課題と施策展開	所管課室	所属部局	評価類型
		数値	進捗率 (%)	達成 レベル	数値	進捗率 (%)	達成 レベル	数値	進捗率 (%)	達成 レベル	数値	達成率 (%)	達成 レベル								
騒音・振動・悪臭の防止（P58）																					
57 道路交通、航空機、新幹線鉄道の騒音・振動対策							2			2			2			関係市町村と連携し、道路交通騒音、新幹線鉄道騒音・振動及び航空機騒音の測定を行い、環境基準の達成状況を調査した。	引き続き、関係市町村と連携し環境基準の達成状況を調査し、必要に応じ、事業者へ対策の実施を要請する。	環境管理課	環文	－	
	2							2			2					沿道での自動車騒音が環境基準を上回っている箇所について、舗装の損傷度、施工効果等を勘案し、低騒音舗装を実施しており、こうした対策を講じた道路は着実に増加している。	事業予算の確保が困難な状況ではあるが、優先度の高い箇所については、今後も引き続き整備を進める。	道路建設課 道路整備課 都市計画課	土木	－	
58 騒音・振動・悪臭に係る規制地域の適切な指定							2			2			2			市町村職員研修会等において、指定地域の見直しについて市町村に働きかけた。	引き続き、指定地域の見直し等について各町対と協議し、各町村の実情に応じ適切な指定を実施するとともに、市区域についても必要な見直しを各市に促す。	環境管理課	環文	－	
土壌・地下水汚染の防止（P58）																					
59 工場・事業場対策の推進							2			2			2			水質汚濁防止法に基づく地下水汚染の未然防止措置について、関係する工場・事業場に対し、指導を行った。	引き続き、有害物質の貯蔵施設など、構造基準等が適用される工場・事業場に対し、的確に指導を行う。	環境管理課	環文	－	
有害化学物質による環境汚染の防止（P59）																					
60 有害大気汚染物質対策の推進	有害大気汚染物質等の環境基準及び指針値達成項目の割合(%)	93	100	94	94	14.3	1	94	14.3	1	94	14.3	1			ダイオキシン類やベンゼン等23物質の調査を実施し、環境基準設定項目(5物質)は全ての地点で基準を達成し、指針値設定項目(11物質)は、1地点でヒ素が指針値を超過した。	引き続き環境調査を実施する。また、玉野地域におけるヒ素の高濃度事象に係る調査や事業者に対する指導等を継続して実施する。	環境管理課	環文	①	
61 有害化学物質対策の推進							2			2			2			調査計画(令和4(2022)年度～6(2024)年度)に基づき、12地点で20項目の有害化学物質の水質調査等を実施し、その濃度は全国での調査結果の範囲内であった。	引き続き、調査計画に基づき、環境中の有害化学物質の存在状況の把握に努める。	環境管理課	環文	－	
62 アスベスト対策の推進							2			2			2			令和3(2021)年に改正法が施行されたため、建築物解体等工事現場に重点的な立入検査(498件)を行い、改正法の周知及び法遵守の指導等のほか、一般環境のアスベスト濃度調査を実施した。また、ハンドブックの作成や関係団体等を通じた改正法の周知を行うとともに、関係機関・団体で構成する協議会で、関係法令の最新情報を共有した。	引き続き、建築物解体等工事現場におけるアスベスト飛散防止対策の徹底を図るとともに、関係機関・団体で関係法令の最新情報を共有する。また、令和6(2024)年以降にも順次施行される改正法について適切に対応する。	環境管理課	環文	－	
環境放射線の監視（P59）																					
63 環境放射線の監視測定の実施							2			2			2			人形峠周辺及び県内5カ所のモニタリングポストにおける環境放射線等の測定結果に異常は認められなかった。また、リアルタイムに測定結果を公表するなど、放射線に関する情報提供、知識の普及に努めた。	引き続き環境放射線等の監視測定を計画的かつ適切に実施するとともに、放射線に関する知識の普及に努める。	環境企画課	環文	－	

基本目標Ⅳ 自然と共生した社会の形成

重点プログラム	指標	現状 (R元年度 (2019年度))	努力目標 (R6年度 (2024年度))	(R2年度) (2020年度)	R3(2021)年度			R4(2022)年度			R5(2023)年度			R6(2024)年度			R5(2023)年度末時点での施策の 実施状況に対する評価、問題点等	今後の課題と施策展開	所管課室	所属部局	評価類型
		数値	進捗率 (%)		達成 レベル	数値	進捗率 (%)	達成 レベル	数値	進捗率 (%)	達成 レベル	数値	達成率 (%)	達成 レベル							
自然公園等の保護と利用促進（P61）																					
64 自然公園等の魅力向上に向けた取組	自然公園利用者数(万人)	1,100 (H30年) (2018年)	1,210	1,154 (R元年) (2019年)	721 (R2年) (2020年)		1	644 (R3年) (2021年)		1	950 (R4年) (2022年)		1			利用者が、安全かつ快適に利用できるよう老朽化したトイレや案内板等の改修、委託事業による施設の清掃活動等を行っており、努力目標を達成することはできなかったが、前年を上回る利用者数となった。	今後も国や関係市町村と連携して、利用者が自然公園をより安全かつ快適に利用できるよう整備・維持管理を行うとともに、自然公園の魅力など情報発信に努め、さらなる利用促進を図る。	自然環境課	環文	②	
65 自然と調和した開発の指導							2			2			2			協定保護基準等に基づく制度の運用を通じて、近年増加しているメガソーラー事業を中心に相談・協議・指導を行った。	制度の運用を通じ、関係法令の遵守、既存植生の保護や改変地の緑化など適切な指導を行い、自然との調和に配慮した開発を進める。	自然環境課	環文	－	
野生生物の保護と適正な管理の推進（P62）																					
66 レッドデータブックの充実と活用							2			2			2			R1(2019)年度末に改訂した岡山県版レッドデータブックを活用し、普及啓発を実施した。	開発行為と自然保護との調整における基礎資料として活用するとともに、その内容を公表し、絶滅のおそれのある野生生物の保護について県民の理解を深め、地域における保護活動の促進を図る。	自然環境課	環文	－	
67 希少野生動植物の保護							2			2			2			条例指定種の保護推進区において、市町村をはじめ、保護巡視員など地域の主体と協力しながら保護活動を進めた。	引き続き、市町村等との連携の下、地域で実施される保護活動に必要な支援を行い、効果的な保護推進を図る。	自然環境課	環文	－	
68 鳥獣保護対策の推進							2			2			2			鳥獣保護区等について、関係者の理解を得ながら指定や見直しを行った。また、鳥獣保護センターの運営を通じ傷病鳥獣の保護を進めた。	鳥獣保護管理事業計画に基づき関係者の理解を得ながら、地域の実情に応じた対応を図る。	自然環境課	環文	－	
69 特定鳥獣保護・管理対策の推進					2		2			2			2			ツキノワグマについては、特定鳥獣専門指導員を6名配置し、迅速な現地調査や地域住民への注意喚起など、被害防止対策の強化を図るとともに、令和4年度を始期とする管理計画を策定した。	ツキノワグマについては、近年、人里への出没も増えていることから、管理計画に基づき、専門指導員による出没時の現地調査や地域住民への注意喚起、出前学習講座など被害防止対策を実施する。	自然環境課	環文	－	
							2			2			2			ニホンジカ・イノシシについては、狩猟期間の延長等を行い、捕獲数の増加に努めたが、被害額は依然として高い水準にある。	ニホンジカ・イノシシについては、引き続き、捕獲を強化するとともに、侵入防止効果の高い集落柵の設置による防護や地域課題解決に向けた専門家の派遣など、総合的な鳥獣被害防止対策を行う。	鳥獣害対策室	農林	－	
70 狩猟者の確保							2			2			2			狩猟免許試験の休日開催及び各種広報による周知徹底を行った結果、新規狩猟免許試験取得者数は437名であったが、一方で、狩猟者の担い手減少や高齢化が進んでいる。	狩猟者の確保・育成を図るため、引き続き、試験の休日開催や各種広報による周知を行うとともに、農業大学校への免許取得に関する授業等によりPRを行う。	鳥獣害対策室	農林	－	
71 外来生物に関する普及啓発等の推進							2			2			2			国や市町村等々と連携し、特定外来生物に対する正しい知識の普及啓発に努めるとともに、特定外来生物であるヒアリの定着防止対策を実施した。	引き続き、各種講習会や広報媒体を活用し、普及啓発に取り組む。	自然環境課	環文	－	

重点プログラム進捗状況調査票

基本目標Ⅳ 自然と共生した社会の形成

重点プログラム	指標	現状	努力目標	(R2年度) (2020年度)	R3(2021)年度			R4(2022)年度			R5(2023)年度			R6(2024)年度			R5(2023)年度末時点での施策の 実施状況に対する評価、問題点等	今後の課題と施策展開	所管課室	所属部局	評価類型
		(R元年度) (2019年度)	(R6年度) (2024年度)		数値	進捗率 (%)	達成 レベル	数値	進捗率 (%)	達成 レベル	数値	進捗率 (%)	達成 レベル	数値	達成率 (%)	達成 レベル					
自然とのふれあいの推進（P63）																					
72 自然環境学習等の推進	自然保護センターの利用者数(人)	32,438	40,000	33,646	35,305	37.9	2	36,869	58.6	2	37,818	71.1	2			S N Sでの情報発信、利用者ニーズ・ターゲットを意識したP Rや行事を積極的に実施したことにより、努力目標を達成することはできなかったが、前年度を上回る入場者数となった。	行事内容や企画展示内容の工夫・充実のほか、SNSでの情報発信、他イベントへのブース出展、小中学校への周知等、様々な機会を捉え、利用者ニーズ、ターゲットを意識したP Rにより利用促進を図る。	自然環境課	環文	①	
73 自然とふれあえる体験の場や機会の充実	長距離自然歩道の利用者数(万人)	143 (H30年度) (2018年度)	160	151 (R元年度) (2019年度)	96 (R2年度) (2020年度)	~276.5	1	76 (R3年度) (2021年度)	~394.1	1	131 (R4年度) (2022年度)	~71	1			中国自然歩道の案内標識等の再整備を行うとともに、関係市町村と連携して、自然歩道施設の適正な維持管理やホームページ等で情報発信を行っており、努力目標を達成することはできなかったが、前年を大きく上回る利用者数となった。	引き続き、関係市町村と連携して、自然歩道施設の再整備及び適正な維持管理に努める。また、ホームページやルートマップの配布により、自然や史跡等の様々な魅力などを情報発信し、さらなる利用促進を図る。	自然環境課	環文	①	
	身近な自然体験プログラムの参加者数(人)	28,636 (H28年度～ R元年度の 平均値)	30,000	27,806 (H29年度～ R2年度の 平均値)	26,840 (H30年度～ R3年度の 平均値)		1	33,059 (R元年度～ R4年度の 平均値)		3	38,873 (R2年度～ R5年度の 平均値)		3			注目度の高い企画などもあり、多くの施設で入場者数が増加し、公民館や各施設で開催される講座にも多くの参加者が集まったため、目標を達成することができた。	環境学習出前講座やエコツアーなど体験型講座やフィールドワークを重視した環境学習を推進し、主体的な取組ができる人材の育成に努める。また、自然保護センターを活用し、自然観察会等の自然環境に関する学習・体験活動を推進する。	自然環境課	環文	②	
里地・里山の保全（P63）																					
74 農地・農業用水等の保全							2			2			2			県下17,534haの農振農用地において、地域ぐるみでの保全活動が実施された。	将来にわたり地域ぐるみの保全活動が維持できる体制づくりに努める。	農村振興課	農林	－	
75 都市と農村との交流推進	おかやま移住候補地体感ツアー(回)	2	2	2	2		2	1		1	1		1			本県の都市と農村の魅力を発信し、本県への移住を促進するため、鳥取県と連携した移住体験ツアーを開催し、都市と農村の交流と移住を促進した。なお、兵庫県との連携事業はR4年度で終了したことから、催行していないため、達成数値が1となっている。	鳥取県連携ツアー実施が3年経過したことから、今後は、移住希望者が自ら本県の豊かな自然や農村の魅力を理解し、本県への移住と定住につながる情報発信に努める。	中山間・地域振興課	県民	③	

基本目標Ⅳ 自然と共生した社会の形成

重点プログラム	指標	現状 (R元年度) (2019年度)	努力目標 (R6年度) (2024年度)	(R2年度) (2020年度)	R3(2021)年度			R4(2022)年度			R5(2023)年度			R6(2024)年度			R5(2023)年度末時点での施策の 実施状況に対する評価、問題点等	今後の課題と施策展開	所管課室	所属部局	評価類型
		数値	進捗率 (%)		達成 レベル	数値	進捗率 (%)	達成 レベル	数値	進捗率 (%)	達成 レベル	数値	達成率 (%)	達成 レベル							
水とみどりに恵まれた環境の保全と創出（P64）																					
76 森林の整備による快適な 環境の保全					3	2	3	2	3	2				おかやま森づくり県民税や森林整備地域活動支援交付金等を活用し、施業の集約化、路網の整備等を支援するとともに、計画的な間伐や主伐後の再造林を推進した。	森林の持つ公益的機能を高めるため、今後とも森林の適正な整備に努める。	林政課	農林	－			
	少花粉スギ・ヒノキ苗木による植替えの割合(%)	96.6	100	98	99.6	88.2	3	99.4	82.4	3	99.8	94.1	3		少花粉スギ・ヒノキ苗木による植替えの割合は99.8%で概ね目標を達成した。	引き続き、採種圃の整備及び苗木生産者へのコンテナ苗木生産機械導入への支援等による少花粉苗木安定供給対策に取り組む。	治山課	農林	①		
77 都市と近郊のみどりの創 出					2	2	2	2	2	2				緑の募金を原資とした事業により、公園や保育園等の公共施設の緑化が図られた。	引き続き、公園等の公共施設や学校環境の緑化に努めるとともに、苗木の配布等により地域と一体となった緑化意識の高揚に努める。	自然環境課	環文	－			
					2	2	2	2	2	2				県民一人当たり都市公園面積は計画時点より増加したが、県及び市町村における新規の都市公園整備が減少しており、今後の大きな伸びは見込めない状況にある。	都市公園整備を引き続き促進し、住民と一体となった都市緑化意識の高揚に努める。	都市計画課	土木	－			
78 緑化推進体制の充実					2	2	2	2	2	2				地域において緑化活動を実践しているみどりの少年隊の指導者を対象に研修会を開催し、森林、自然等に対する専門的知識の習得と指導能力の向上を図った。また、少年隊交流集会を実施することで自然の中で共同生活と学習活動を体験し、緑の持つ重要性和必要性について理解を深めた。	地域において緑化活動を実施しているみどりの少年隊及び少年隊の指導者等を対象に、引き続き交流集会及び指導者研修を実施し、少年隊等の育成強化を図るとともに、緑の募金活動を進め、緑化推進体制の充実を図る。	自然環境課	環文	－			
79 全国植樹祭の開催を通じた緑化意識の醸成					2	2	2	2	2	2				地域植樹や周期イベント、木製地球儀の巡回展示などの記念事業等を実施することにより、機運・緑化意識の醸成を図るとともに、開催に向けた準備を行った。	令和6年5月26日の第74回全国植樹祭の開催に向け準備を進めるほか、大会開催後にはアフターイベントを実施し、県民の更なる緑化意識の向上に寄与する。	全国植樹祭推進室	環文	－			

重点プログラム進捗状況調査票

横断的な視点Ⅰ 環境の未来を支える担い手づくり

重点プログラム	指標	現状 (R元年度) (2019年度)	努力目標 (R6年度) (2024年度)	(R2年度) (2020年度)	R3(2021)年度			R4(2022)年度			R5(2023)年度			R6(2024)年度			R5(2023)年度末時点での施策の 実施状況に対する評価、問題点等	今後の課題と施策展開	所管課室	所属部局	評価類型
		数値	進捗率 (%)	達成 レベル	数値	進捗率 (%)	達成 レベル	数値	進捗率 (%)	達成 レベル	数値	達成率 (%)	達成 レベル								
協働による環境保全活動の促進（P66）																					
80 環境パートナーシップの 形成推進							2			2			2				県民団体、事業者団体、行政が協働した「エコパートナーシップおかやま」の活動を推進し、構成団体がそれぞれ自主的・主体的な活動に取り組むとともに、メールやエコパートナーシップおかやまHPでの情報共有を図り、相互の環境パートナーシップの構築を推進した。	引き続き、地球温暖化防止対策をはじめとする環境保全活動を、県民団体、事業者団体、行政等の協力体制のもと、県民総参加の取組として積極的に推進する必要がある。	環境企画課	環文	－
81 地域課題解決ビジネスの 支援							2			2			2				地域課題解決の担い手育成や認知度向上を図るため、支援機関等と連携し、起業家発掘セミナー、実務支援講座、個別相談会や専門家派遣等を実施し、起業支援を行った。	引き続き、関連施策と連携し、起業者の発掘とともに、社会的課題の解決と事業性のバランス等の基礎知識が学べる講座の開催や起業等に要する経費の一部を補助することなどにより、地域課題解決型起業に結びつくよう支援を行う。また、起業後のフォローアップにも努める。	経営支援課	産労	－
82 アダプト事業の推進							2			2			2				多くの方の参加を得て、地域の共有財産である道路、河川、海岸及び公園への愛着心が深まるとともに、公共施設利用者のマナー向上が図られている。構成員の高齢化や人数の不足等により活動を終了する団体が増えており、今後もこの状況は続くと思込まれる。	今後、構成員の高齢化や参加人数の不足などにより、ますますアダプト活動が困難となることが想定されることから、事業が持続可能なものとなるよう、参加者の負担軽減につながるような支援を検討する必要がある。	道路整備課	土木	－
83 イベント等のエコ化の推 進	グリーンイベント登録数 (件)	17	30	9	13	-30.8	1	11	-46.2	1	13	-30.8	1				コロナ感染症の5類移行後のイベント開催について見通しが立たず、十分な周知ができなかった。	県内の各種イベントが、「グリーンイベントガイドラインおかやま」に基づくグリーンイベントとなるよう普及啓発を行い、登録イベント数の増加に努める。	脱炭素社会 推進課	環文	①

重点プログラム進捗状況調査票

横断的な視点Ⅰ 環境の未来を支える担い手づくり

重点プログラム	指標	現状 (R元年度) (2019年度)	努力目標 (R6年度) (2024年度)	(R2年度) (2020年度)	R3(2021)年度			R4(2022)年度			R5(2023)年度			R6(2024)年度			R5(2023)年度末時点での施策の 実施状況に対する評価、問題点等	今後の課題と施策展開	所管課室	所属部局	評価類型
		数値	進捗率 (%)	達成 レベル	数値	進捗率 (%)	達成 レベル	数値	進捗率 (%)	達成 レベル	数値	達成率 (%)	達成 レベル								
環境学習・環境教育の充実（P67）																					
84 環境学習の機会の提供	環境学習出前講座・ 環境学習エコツアー参加人数(人)	27,593	20,000以上	11,315	17,370		1	17,022		1	20,388		2			NPO等環境団体との協働の場として県が 設置した「岡山県環境学習協働推進広 場」を中心とした環境学習出前講座は県 内に広く定着している。 環境学習エコツアーでは、小中学校向け のバスツアーのほかオンラインによるエ コツアーを実施した。	環境学習出前講座は、質の向上を図りな がら、引き続き実施していく。 エコツアーでは、できるだけ多くの団体 の参加が得られるよう周知に努めなが ら、多様な学習機会の提供のため、オン ラインによる実施も継続していく。	脱炭素社会 推進課	環文	④	
85 子どもたちの環境活動への 支援							2			2			2			こどもエコクラブへのイベント案内や市 町村への事業周知などにより、子どもた ちの環境活動を支援した。また県事務局 独自で絵日記・壁新聞コンクールを開催 した。R5(2023)年度末の会員数は36団体 1,677名である。	今後も各市町村と連携し、様々な広報媒 体を用いて積極的な加入促進を図ると ともに、その活動を支援する。また、県事 務局独自の取組も充実させていく。	脱炭素社会 推進課	環文	－	
86 スーパーエンパイロメン トハイスchoolの指定							2			2			2			・水島工業高等学校においては、廃プラ スチック等の再利用による有効活用をと おした環境問題解決のための研究に取り 組んだ。また、これまでの研究内容を学 校のHPに掲載して周知するとともに、 冊子にまとめ県内の中学校・高等学校等 へ配布した。 ・高松農業高等学校においては、畜糞並 びに植物残渣によるバイオマスペレット を活用した廃棄資源活用の実用化に関す る研究開発に取り組んだ。 ・両校ともR5年度で研究指定期間が終了 したが、これまでの研究や取組は継続し て実施する。	R6年度から次の学校を指定し、研究事業 を行う。 ・夏岡山工業高等学校 付加価値の高い水産養殖と植物の栽培 を同時に行う、循環型農法"アクアポニッ クス"の研究を行い、工業技術を駆使して 生物を育てるという新分野へのチャレン ジ精神を育むほか、他校や大学、企業と 連携し、今後のさらなる地域活性化につ なげる。 ・鴨方高等学校 地域社会のSDGsへの取組内容につい て理解を深めるため、先進的な取組を行 う県内企業、大学等への訪問や、講師を 招いての講演会を通して、生徒のSDGsへ の興味と探究心を一層向上させる。	高校教育課	教育	－	
87 環境学習指導者の育成・ 活用	環境学習指導者登録数 (人、累計)	108	130	122	130	100.0	3	150	190.9	3	154	209.1	3			高齢化等による指導者の登録辞退に対応 するため、指導者養成講座の開催等によ り新規指導者の養成を図り、新たな登録 者を確保した。	環境学習指導者の高齢化や講座実施回数 の偏りの課題があることから、引き続き 指導者の養成に努めるとともに、指導者 レベルアップ研修会を開催するなど、講 座の質の向上に努める。	脱炭素社会 推進課	環文	①	
景観の保全と創造（P58）																					
88 景観行政団体となる市町 村の拡大と連携強化	景観行政団体の数(市町村)	9	12	9	9	0.0	1	9	0.0	1	9	0.0	1			住民等を対象としたまち歩き景観調査等 のワークショップ、市町村職員等を対象 とした景観行政セミナー等を通じて景観 行政団体への移行を促したが、移行した 市町村はなかった。	引き続き研修会の開催や市町村への訪問 などにより、景観行政団体への移行の促 進や連携強化に努めていく。	環境企画課	環文	①	
89 快適な生活環境の保全							2			2			2			事業者や市町村担当者などを対象に光害 防止セミナーを開催し、光害に関する理 解を深めるとともに、県有施設内の放置 車両について、施設管理者からの相談に 協力して取り組んだ。	引き続き快適な生活環境の保全のため、 関係機関からの相談等に取り組んでい く。	環境企画課	環文	－	

横断的な視点Ⅱ 環境の未来を創る経済振興

重点プログラム	指標	現状 (R元年度) (2019年度)	努力目標 (R6年度) (2024年度)	(R2年度) (2020年度)	R3(2021)年度		R4(2022)年度		R5(2023)年度		R6(2024)年度		R5(2023)年度末時点での施策の 実施状況に対する評価、問題点等	今後の課題と施策展開	所管課室	所属部局	評価類型	
		数値	進捗率 (%)	達成 レベル	数値	進捗率 (%)	達成 レベル	数値	進捗率 (%)	達成 レベル	数値	達成率 (%)						達成 レベル
環境等関連分野の産業の振興（P70）																		
90 中小企業の新エネルギー設備導入等の支援						2		2		2			中小企業が利用しやすい制度となるよう、融資限度額及び融資期間を拡充するなど、融資条件の見直しを行ってきたが、平成29(2017)年度以降利用実績はない。	今後も関係機関と連携し制度の周知に努めるほか、利用ニーズ等を踏まえた適切な融資条件の設定に努めたい。	経営支援課	産労	－	
91 新エネルギー分野等に関する新技術等の研究開発の支援						2		2		2			新エネルギー・次世代エレクトロニクス関連分野等への県内企業の参入を促進するため、当該分野の新技術・新製品に係る情報提供等を行うとともに、企業と大学等との共同研究開発に対して支援を行った。	2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略の動きを県内ものづくり企業のビジネスチャンスにつなげるため、技術情報の提供や、専属のコーディネーターによる伴走支援を核とした新技術・新製品の研究開発支援等を行う。	産業振興課	産労	－	
92 電気自動車等(EV・PHEV・FCV)の普及と技術開発						2		2		2			きらめき岡山創成ファンド、次世代産業研究開発プロジェクト創成事業費補助金及び特別電源所在県科学技術振興補助事業を活用し、県内企業の新技術・新製品の研究開発を支援した。 また、EVの構造研究を県内企業とともに実施し、EV固有の技術や製品について研究を行った。	引き続き、県内企業がEVに適切に対応できるよう、きらめき岡山創成ファンド、グリーン成長研究開発プロジェクト創成事業費補助金及び特別電源所在県科学技術振興補助事業の活用や、EVの構造研究等を通じて、県内企業のエV関連技術や製品の研究開発を支援する。	産業振興課	産労	－	
93 循環型産業クラスターの形成	循環型産業クラスター形成促進事業を活用した製品開発等への取組の数(件、累計)	40	55	46	50	66.7	3	52	80.0	3	56	107	3	県内環境産業の振興と循環型社会の形成促進を図るため「中四国環境ビジネスネット」を設置し、県内外の企業・大学等が有するニーズ・シーズ等の情報収集・発信を行うとともに、産学官連携による広域的なビジネスマッチングを推進し、産業廃棄物等を利用する新技術、新商品の研究開発や事業化等を支援した。	引き続き、コーディネーターを配置してニーズ・シーズの収集・集積に一層努めるとともに、広域的なマッチングや、メールマガジンなどによる情報発信、さらに、補助事業の活用により、産業廃棄物を利活用する新技術、新商品の研究開発・事業化を支援する。	産業振興課	産労	①
94 木質バイオマスの活用推進						2		2		2			県内に豊富に存在する木質バイオマスからの高機能で高付加価値な新素材の製品開発を行う企業に対し、コーディネーターによるマッチングなど各種の支援を行った。	高機能素材として注目されるセルロースナノファイバー等の実用化に向けた新技術・新製品の研究開発に取り組む県内企業等の支援を行う。	産業振興課	産労	－	
95 総合特区制度を利用した高効率・省資源型コンビナートの実現						2		2		2			総合特区計画記載の低コストボイラーは全て稼働を開始し、これまでに実施した復水タービンのモーター化と併せ計画上の目標を達成している。	先進的省エネルギー投資促進支援事業補助金について、年度をまたぐ期間の実施についても対象とされており、この制度の周知に努めるなど、区域内において一層の省エネが図られるよう努めていく。	産業振興課	産労	－	

重点プログラム進捗状況調査票

横断的な視点Ⅱ 環境の未来を創る経済振興

重点プログラム	指標	現状 (R元年度) (2019年度)	努力目標 (R6年度) (2024年度)	(R2年度) (2020年度)	R3(2021)年度			R4(2022)年度			R5(2023)年度			R6(2024)年度			R5(2023)年度末時点での施策の実施状況に対する評価、問題点等	今後の課題と施策展開	所管課室	所属部局	評価類型
					数値	進捗率 (%)	達成 レベル	数値	進捗率 (%)	達成 レベル	数値	進捗率 (%)	達成 レベル	数値	達成率 (%)	達成 レベル					
環境と好循環した農林水産業の振興（P71）																					
96 環境保全型農業の推進							2			2			2			市町村、有機ＪＡＳ登録認証機関等と連携し、おかやま有機無農薬農産物などのPR等を行った結果、概ね予定通りの推進ができた。	令和5(2023)年3月に市町村と共同で策定した「岡山県みどりの食料システム戦略基本計画」に基づき、化学肥料、農業の使用低減や温室効果ガスの排出削減に取組み、環境に配慮した農林水産業を推進する。	農産課	農林	－	
97 魅力ある林業の実現							2			2			2			林業生産性向上対策(間伐等森林整備の集約化、路網整備等)と県産材の需要拡大対策(県産材利用住宅助成、公共建築物等への県産材利用促進、国内外への販路拡大等)を一体的に実施した。	森林経営を集約化し、伐採促進や路網整備、再造林の推進、高性能林業機械の導入等による生産性の一層の向上を図るとともに、人工林資源を循環利用するため、民間建築物を含めた木造・木質化、CLT等の普及、販路拡大等の県産材需要拡大対策により持続的な林業生産活動を推進し、林業・木材産業の活性化を通じて森林の適正な整備を促進する。	林政課	農林	－	
環境保全に貢献する認証・認定制度の普及促進（P71）																					
98 環境マネジメントシステムの普及拡大	エコアクション21認証・登録事業者の数(事業者、累計)	110	130	112	116	30.0	2	122	60.0	3	125	75.0	2			研修会の開催や経費の補助等によりエコアクション21の認証取得を促進したが、登録数は伸び悩んでいる。	環境マネジメントシステムの必要性及びエコアクション21の認証取得について、特に経済団体等を通じて積極的に情報提供し普及拡大に努める。	脱炭素社会推進課	環文	①	
99 「岡山県エコ製品」の認定・周知	岡山県エコ製品の認定品目数(品目、累計)	372	380	369	377		2	385		3	363		1			新たに各種土木資材の他、備前焼陶器の破片を循環資源とした室内装飾品や、再生ポリエチレン繊維を循環資源としたブルーシートなど6件の新規認定を行ったが、製造中止等による8件の廃止や、経営方針の変更による1社16件の非更新等により、登録件数が前年度よりも減少した。	巡回エコ製品等普及展示会や3Ｒアドバイザーによる周知活動等を通じて、引き続き認定制度のPRに努め、認定件数の増加を図る。	循環型社会推進課	環文	②	
100 「岡山県エコ事業所」の認定・周知	岡山県エコ事業所の認定件数(件、累計)	256	260	244	289		3	284		3	274		3			1件の新規認定を行ったものの、6件の廃止や4件の非更新等があったため、前年度を下回ったが、努力目標は達成している。	巡回エコ製品等普及展示会や3Ｒアドバイザーによる周知活動等を通じて引き続き認定制度のPRに努め、認定件数の増加を図る必要がある。	循環型社会推進課	環文	②	
環境に配慮した事業者の育成・拡大（P72）																					
101 事業者による環境コミュニケーションの推進							2			2			2			環境コミュニケーションセミナーをライブ配信により1回実施し、参加者数は101名であった。また、災害に備え、事業者が取り組むべき対策を掲載したパンフレットを作成・HPに公開し、普及啓発に努めた。	引き続き事業者向けのセミナーを実施し、環境コミュニケーションの取組に関する普及啓発を行う。	環境管理課	環文	－	
102 環境影響評価の適正な実施							2			2			2			環境影響評価法に基づき、準備書の審査を行い、県知事意見を述べた。また、環境影響評価手続を終了し、工事や事業に着手した事案に係る事後調査等について、必要な指導を行った。	引き続き、方法書や準備書の審査を行い、環境負荷の回避・低減のため、的確な知事意見となるよう努める。また、事後調査に対する指導等により、フォローアップを図る。	環境企画課	環文	－	
103 「岡山県グリーン調達ガイドライン」に基づく取組の推進	岡山県グリーン調達ガイドラインに基づく調達目標を設定している品目のうち目標を達成した品目の割合(%)	95	100	95	100	100.0	3	95.2	4.0	1	90.5	~90.0	1			国の基本方針に準じて、特定調達品目の追加及び判断基準の変更等を行うとともに、100%の達成率を目指して、県庁各課に協力依頼を行ったが、21品目中、2品目の調達率が、それぞれ99.8%と98.8%であった。	国の方針等を踏まえ、新たな指定品目の追加等を行うとともに、県庁内各課の達成率が100%となるよう、引き続き周知徹底を図る必要がある。	循環型社会推進課	環文	①	

岡山県環境基本計画（エコビジョン2040）の見直しについて（骨子案）

令和3（2021）年2月に策定した「岡山県環境基本計画（エコビジョン2040）」の短期的な取組を進める期間が令和6（2024）年度までとなっていることなどから、同計画について見直しを行っているところであるが、重点的に進める取組として計画に掲げている重点プログラムの見直し骨子案を取りまとめた。

1 見直しの主なもの

基本目標Ⅰ 気候変動対策（緩和・適応）の推進

プログラム区分	重点プログラム
温室効果ガスの排出抑制と吸収源対策の推進 ↓ 【変更】温室効果ガスの排出削減と吸収源対策の推進	【新】市町村の脱炭素化の支援
	【新】空港脱炭素化の推進
気候変動への適応	【新】気候変動への適応の取組 （自然災害、農林水産業、健康、自然生態系分野）

基本目標Ⅱ 循環型社会の形成

プログラム区分	重点プログラム
【新】海ごみ対策の推進	海ごみ対策の推進
	プラスチック3Rの推進

基本目標Ⅳ 自然と共生した社会の形成

プログラム区分	重点プログラム
水とみどりに恵まれた環境の保全と創出	【新】生物多様性の保全

横断的な視点Ⅱ 環境の未来を創る経済振興

プログラム区分	重点プログラム
環境等関連分野の産業の振興 ↓ 【変更】経済成長と環境負荷低減の両立	総合特区制度を利用した高効率・省資源型コンビナートの実現 ↓ 【変更】コンビナートの脱炭素化・高効率化の推進
	【新】脱炭素経営に向けた支援

（参 考）

「第4章 具体的な取組」の構成

基本目標Ⅰ 気候変動対策（緩和・適応）の推進

基本目標Ⅱ 循環型社会の形成

基本目標Ⅲ 安全・安心な生活環境の保全と創出

基本目標Ⅳ 自然と共生した社会の形成

横断的な視点Ⅰ 環境の未来を支える担い手づくり

横断的な視点Ⅱ 環境の未来を創る経済振興

2 環境に関する県民等意識調査（速報版）

- ・ 対 象 等【県 民 調 査】18歳以上の県内居住者 2,500人
【事業所調査】常時雇用者数30人以上の県内事業所 1,000社
- ・ 有効回答数【県 民 調 査】1,406件（56.2%）
【事業所調査】 462件（46.2%）
- ・ 実 施 時 期 令和6年5月
- ・ 調 査 結 果 別添資料

3 今後のスケジュール（予定）

令和6（2024）年11月 県環境審議会（素案の審議）、パブリック・コメント実施
令和7（2025）年1月 パブリック・コメント結果の取りまとめ、素案に反映
2月 県環境審議会（答申）
県議会常任委員会（最終案）
3月 計画改訂、公表

岡山県環境基本計画（エコビジョン2040） 重点プログラム骨子案

基本目標Ⅰ	気候変動対策（緩和・適応）の推進
プログラム区分	重点プログラム
(変更) 【新再生可能エネルギーの導入推進】	情報の発信と地域資源を活かした取組の推進
	太陽光発電の導入促進
	(変更) 木質バイオマスのエネルギー利用 推進促進
	(変更) 地域ぐるみで進める スマートコミュニティの推進 再生可能エネルギーの導入
【省エネルギーの推進】	省エネルギーに配慮した住宅の普及拡大
	省エネルギー型機器等の普及拡大
	オフィスビル等の省エネルギー化の推進
	県有施設等の省エネルギー化の推進
【脱炭素社会に向けたライフスタイル・ビジネススタイルの定着促進】	アースキーパーメンバーシップ制度の推進
	(変更) COOL CHOICE（賢い選択）デコ活 の推進
	エコドライブの推進
	地球に優しい移動手段の選択
【環境に配慮した交通環境の整備と活用の推進】	信号灯器のLED化の推進
	県公用車へのエコカーの率先導入
	電気自動車等(EV・PHEV・FCV)の普及促進
	道路交通の円滑化の推進
(変更) 【温室効果ガスの排出抑制削減と吸収源対策の推進】	(変更) 温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度による排出 抑制削減
	フロン類の排出抑制の推進
	(新規) 市町村の脱炭素化の支援
	(新規) 空港脱炭素化の推進
	公益的機能を高めるための森林整備の推進
	県民参加による森づくりの推進
	都市緑化等の促進
【気候変動への適応】	(変更) 適応計画の 策定と推進
	(削除) 適応の推進体制の整備
	(新規) 自然災害に対する適応の取組
	(新規) 農林水産業における適応の取組
	(新規) 健康に関する適応の取組
	(新規) 自然生態系分野における適応の取組

基本目標Ⅱ	循環型社会の形成
-------	----------

プログラム区分	重点プログラム
【循環型社会実現に向けた意識改革と実践】	「おかやま・もったいない運動」の推進
	食品ロス削減の推進
	循環資源マッチングシステムの利用促進
(新規) 【海ごみ対策の推進】	海ごみ対策の推進
	プラスチック３Ｒの推進
【一般廃棄物の３Ｒの推進】	循環型社会づくりに向けた処理システムの構築
	ごみの分別収集の徹底
	リサイクル関連法の周知・徹底
【産業廃棄物の３Ｒの推進】	排出事業者に対する指導・助言
	リサイクル関連法の周知・徹底
	(変更) ３Ｒ等に関する広域ネットワークの形成
	公共工事に係る廃棄物の再資源化
	循環型社会形成推進モデル事業の推進
【廃棄物の適正処理の推進】	一般廃棄物処理施設の計画的な整備の促進
	産業廃棄物処理業者等に対する監視・指導
	ＰＣＢ廃棄物の計画的な処理の推進
	農業用使用済みプラスチックの適正処理の推進
	産業廃棄物の広域的な移動に対する対応
【不法投棄等の根絶と環境美化の推進】	不法投棄等の防止と早期発見
	地域の活動の促進
【災害廃棄物に対する備え】	円滑な処理体制づくり

基本目標Ⅲ	安全・安心な生活環境の保全と創出
-------	------------------

プログラム区分	重点プログラム
【大気環境の保全】	工場・事業場対策の推進
	(変更) 大気汚染防止 夏期光化学オキシダント対策の 実施推進
	微小粒子状物質(P M 2. 5)対策の推進
	ディーゼル自動車粒子状物質削減対策の推進
【水環境の保全】	生活排水対策の推進
	工場・事業場対策の推進
【児島湖水質保全対策の推進】	児島湖再生の推進
	児島湖流域下水道事業の推進
【瀬戸内海の保全と再生】	沿岸域の環境の保全、再生及び創出
	水質の保全及び管理
	瀬戸内海の自然景観及び文化的景観の保全
	水産資源の持続的な利用の確保
【騒音・振動・悪臭の防止】	道路交通、航空機、新幹線鉄道の騒音・振動対策
	騒音・振動・悪臭に係る規制地域の適切な指定
【土壌・地下水汚染の防止】	工場・事業場対策の推進
【有害化学物質による環境汚染の防止】	有害大気汚染物質対策の推進
	(変更) 有害化学物質対策の推進 化学物質環境モニタリングの 実施
	アスベスト対策の推進
【環境放射線の監視】	環境放射線の監視測定の実施

基本目標Ⅳ	自然と共生した社会の形成
プログラム区分	重点プログラム
【自然公園等の保護と利用促進】	自然公園等の魅力向上に向けた取組
	自然と調和した開発の指導
【野生生物の保護と適正な管理の推進】	レッドデータブックの充実と活用
	希少野生動植物の保護
	鳥獣保護対策の推進
	特定鳥獣保護・管理対策の推進
	狩猟者の確保
	外来生物に関する普及啓発等の推進
【自然とのふれあいの推進】	自然環境学習等の推進
	自然とふれあえる体験の場や機会の充実
【里地・里山の保全】	農地・農業用水等の保全
	都市と農村との交流推進
【水とみどりに恵まれた環境の保全と創出】	森林の整備による快適な環境の保全
	都市と近郊のみどりの創出
	緑化推進体制の充実
	(削除) 全国植樹祭の開催を通じた緑化意識の醸成
	(新規) 生物多様性の保全

横断的な視点Ⅰ	環境の未来を支える担い手づくり
---------	-----------------

プログラム区分	重点プログラム
【協働による環境保全活動の促進】	環境パートナーシップの形成促進
	地域課題解決ビジネスの支援
	アダプト事業の推進
	イベント等のエコ化の推進
【環境学習・環境教育の充実】	環境学習の機会の提供
	子どもたちの環境活動への支援
	スーパーエンバイロメントハイスクールの指定
	環境学習指導者の育成・活用
【景観の保全と創造】	(変更) 景観行政団体となる市町村の拡大と連携強化 良好な景観形成の推進
	快適な生活環境の保全

横断的な視点Ⅱ	環境の未来を創る経済振興
---------	--------------

プログラム区分	重点プログラム
(変更) 【環境等関連分野の産業の振興】 【経済成長と環境負荷低減の両立】	中小企業の新エネルギー設備導入等の支援
	(変更) 新エネルギー 脱炭素関連分野等 に関する新技術等の研究開発の支援
	(変更) 電気自動車等 (EV・PHEV・FCV) の普及と技術開発
	循環型産業クラスターの形成
	(変更) 木質バイオマス 由来の新素材 の活用推進
	(変更) 総合特区制度を利用した高効率・省資源型コンビナートの実現 コンビナートの脱炭素化・高効率化の推進
	(新規) 脱炭素経営に向けた支援
【環境と好循環した農林水産業の振興】	環境保全型農業の推進
	魅力ある林業の実現
(削除) 【環境保全に貢献する認証・認定制度の普及促進】	(統合) 「岡山県エコ製品」の認定・周知
	(統合) 「岡山エコ事業所」の認定・周知
【環境に配慮した事業者の育成・拡大】	環境マネジメントシステムの普及拡大
	事業者による環境コミュニケーションの推進
	環境影響評価の適正な実施
	「岡山県グリーン調達ガイドライン」に基づく取組の推進

岡山県環境基本計画（エコビジョン2040） 重点プログラム骨子案

基本目標Ⅰ	気候変動対策（緩和・適応）の推進
プログラム区分	重点プログラム
(変更) 【再生可能エネルギーの導入推進】	情報の発信と地域資源を活かした取組の推進
	太陽光発電の導入促進
	(変更) 木質バイオマスのエネルギー利用促進
	(変更) 地域ぐるみで進める再生可能エネルギーの導入
【省エネルギーの推進】	省エネルギーに配慮した住宅の普及拡大
	省エネルギー型機器等の普及拡大
	オフィスビル等の省エネルギー化の推進
	県有施設等の省エネルギー化の推進
【脱炭素社会に向けたライフスタイル・ビジネススタイルの定着促進】	アースキーパーメンバーシップ制度の推進
	(変更) デコ活の推進
	エコドライブの推進
	地球に優しい移動手段の選択
【環境に配慮した交通環境の整備と活用の推進】	信号灯器のLED化の推進
	県公用車へのエコカーの率先導入
	電気自動車等(EV・PHEV・FCV)の普及促進
	道路交通の円滑化の推進
(変更) 【温室効果ガスの排出削減と吸収源対策の推進】	(変更) 温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度による排出削減
	フロン類の排出抑制の推進
	(新規) 市町村の脱炭素化の支援
	(新規) 空港脱炭素化の推進
	公益的機能を高めるための森林整備の推進
	県民参加による森づくりの推進
	都市緑化等の促進
【気候変動への適応】	(変更) 適応計画の推進
	(新規) 自然災害に対する適応の取組
	(新規) 農林水産業における適応の取組
	(新規) 健康に関する適応の取組
	(新規) 自然生態系分野における適応の取組

基本目標Ⅱ	循環型社会の形成
-------	----------

プログラム区分	重点プログラム
【循環型社会実現に向けた意識改革と実践】	「おかやま・もったいない運動」の推進
	食品ロス削減の推進
	循環資源マッチングシステムの利用促進
(新規) 【海ごみ対策の推進】	海ごみ対策の推進
	プラスチック３Ｒの推進
【一般廃棄物の３Ｒの推進】	循環型社会づくりに向けた処理システムの構築
	ごみの分別収集の徹底
	リサイクル関連法の周知・徹底
【産業廃棄物の３Ｒの推進】	排出事業者に対する指導・助言
	リサイクル関連法の周知・徹底
	(変更) ３Ｒ等に関する広域ネットワークの形成
	公共工事に係る廃棄物の再資源化
	循環型社会形成推進モデル事業の推進
【廃棄物の適正処理の推進】	一般廃棄物処理施設の計画的な整備の促進
	産業廃棄物処理業者等に対する監視・指導
	ＰＣＢ廃棄物の計画的な処理の推進
	農業用使用済みプラスチックの適正処理の推進
	産業廃棄物の広域的な移動に対する対応
【不法投棄等の根絶と環境美化の推進】	不法投棄等の防止と早期発見
	地域の活動の促進
【災害廃棄物に対する備え】	円滑な処理体制づくり

基本目標Ⅲ	安全・安心な生活環境の保全と創出
-------	------------------

プログラム区分	重点プログラム
【大気環境の保全】	工場・事業場対策の推進
	(変更) 光化学オキシダント対策の推進
	微小粒子状物質(P M 2. 5)対策の推進
	ディーゼル自動車粒子状物質削減対策の推進
【水環境の保全】	生活排水対策の推進
	工場・事業場対策の推進
【児島湖水質保全対策の推進】	児島湖再生の推進
	児島湖流域下水道事業の推進
【瀬戸内海の保全と再生】	沿岸域の環境の保全、再生及び創出
	水質の保全及び管理
	瀬戸内海の自然景観及び文化的景観の保全
	水産資源の持続的な利用の確保
【騒音・振動・悪臭の防止】	道路交通、航空機、新幹線鉄道の騒音・振動対策
	騒音・振動・悪臭に係る規制地域の適切な指定
【土壌・地下水汚染の防止】	工場・事業場対策の推進
【有害化学物質による環境汚染の防止】	有害大気汚染物質対策の推進
	(変更) 化学物質環境モニタリングの実施
	アスベスト対策の推進
【環境放射線の監視】	環境放射線の監視測定の実施

基本目標Ⅳ	自然と共生した社会の形成
プログラム区分	重点プログラム
【自然公園等の保護と利用促進】	自然公園等の魅力向上に向けた取組
	自然と調和した開発の指導
【野生生物の保護と適正な管理の推進】	レッドデータブックの充実と活用
	希少野生動植物の保護
	鳥獣保護対策の推進
	特定鳥獣保護・管理対策の推進
	狩猟者の確保
	外来生物に関する普及啓発等の推進
【自然とのふれあいの推進】	自然環境学習等の推進
	自然とふれあえる体験の場や機会の充実
【里地・里山の保全】	農地・農業用水等の保全
	都市と農村との交流推進
【水とみどりに恵まれた環境の保全と創出】	森林の整備による快適な環境の保全
	都市と近郊のみどりの創出
	緑化推進体制の充実
	(新規) 生物多様性の保全

横断的な視点Ⅰ	環境の未来を支える担い手づくり
---------	-----------------

プログラム区分	重点プログラム
【協働による環境保全活動の促進】	環境パートナーシップの形成促進
	地域課題解決ビジネスの支援
	アダプト事業の推進
	イベント等のエコ化の推進
【環境学習・環境教育の充実】	環境学習の機会の提供
	子どもたちの環境活動への支援
	スーパーエンバイロメントハイスクールの指定
	環境学習指導者の育成・活用
【景観の保全と創造】	(変更) 良好な景観形成の推進
	快適な生活環境の保全

横断的な視点Ⅱ	環境の未来を創る経済振興
---------	--------------

プログラム区分	重点プログラム
(変更) 【経済成長と環境負荷低減の両立】	中小企業の新エネルギー設備導入等の支援
	(変更) 脱炭素関連分野に関する新技術等の研究開発の支援
	(変更) 電気自動車等の普及と技術開発
	循環型産業クラスターの形成
	(変更) 木質バイオマス由来の新素材の活用推進
	(変更) コンビナートの脱炭素化・高効率化の推進
	(新規) 脱炭素経営に向けた支援
【環境と好循環した農林水産業の振興】	環境保全型農業の推進
	魅力ある林業の実現
【環境に配慮した事業者の育成・拡大】	環境マネジメントシステムの普及拡大
	事業者による環境コミュニケーションの推進
	環境影響評価の適正な実施
	「岡山県グリーン調達ガイドライン」に基づく取組の推進

環境に関する県民等意識調査結果 【速報版】

令和6（2024）年8月
岡山県

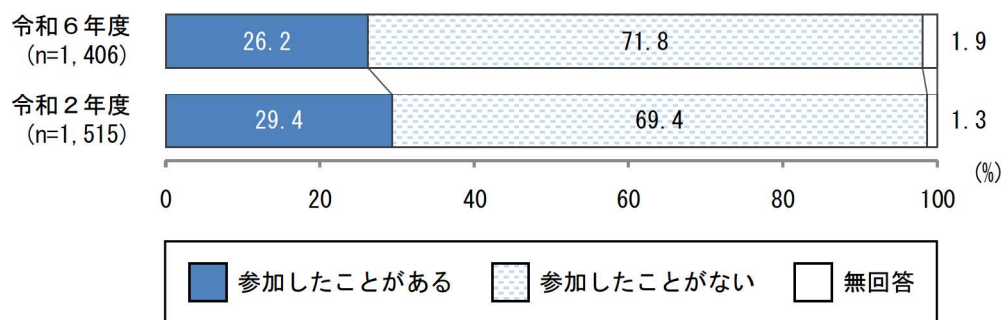
調査概要

- 調査目的：岡山県環境基本計画の見直しにあたり、県民等の環境保全に対する意識やニーズを同計画に反映させるために行った。
- 調査地域：岡山県全域
- 調査対象：【県民調査】18歳以上の県内居住者
【事業所調査】常時雇用者数30人以上の県内の事業所
- 標本数：【県民調査】2,500人
【事業所調査】1,000社
- 調査方法：郵送配布・郵送回収・インターネットによる回答
- 調査期間：令和6年5月
- 有効回答数：【県民調査】1,406件（有効回答率56.2%）
【事業所調査】462件（有効回答率46.2%）

県民調査

環境学習や環境保全活動について

- ◆過去3年間に環境保全活動に関する学習の場や活動に参加したことがある人は2割台後半
前回調査との比較では、大きな差はみられない。



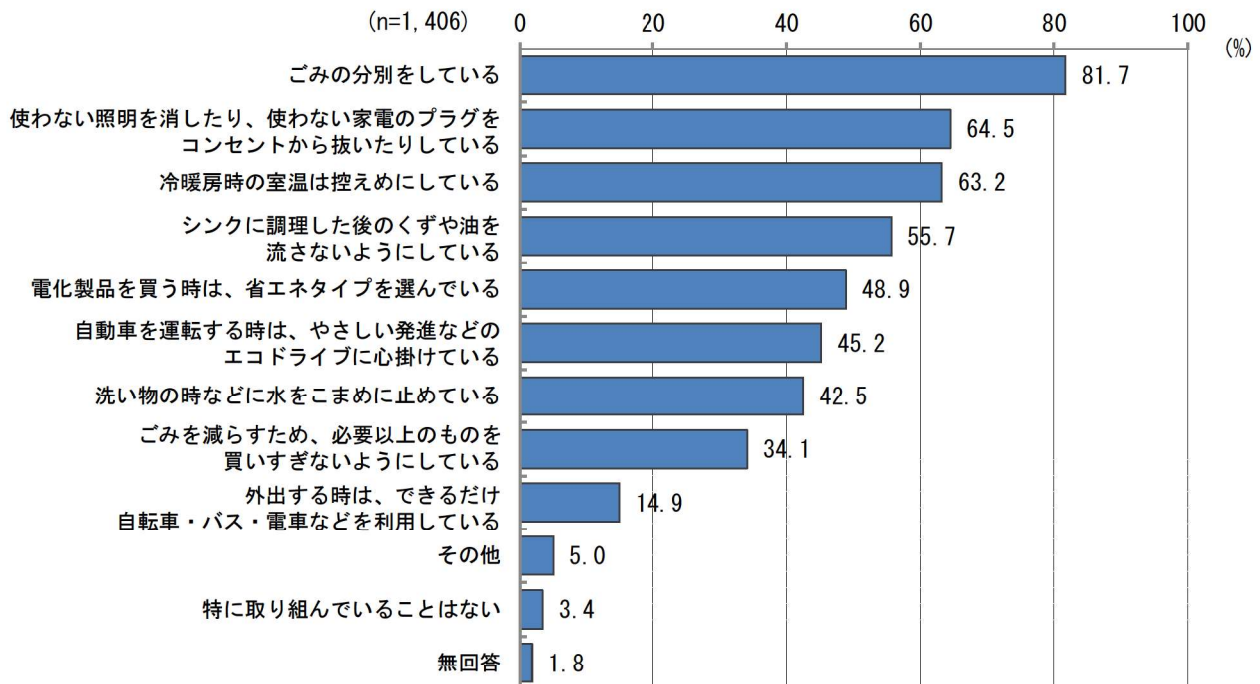
◇「参加したことがある」と回答した人が参加した活動等の内容《上位3位》

- ・町内会や子ども会など定期的に地域で行う清掃や資源回収などの活動（86.4%）
- ・環境保全に関するセミナー、講習会（13.8%）
- ・地域の美化や落書き消去などのボランティア活動（11.4%）

環境保全のために実践している取組について

◆環境保全のために実践している取組《上位3位》

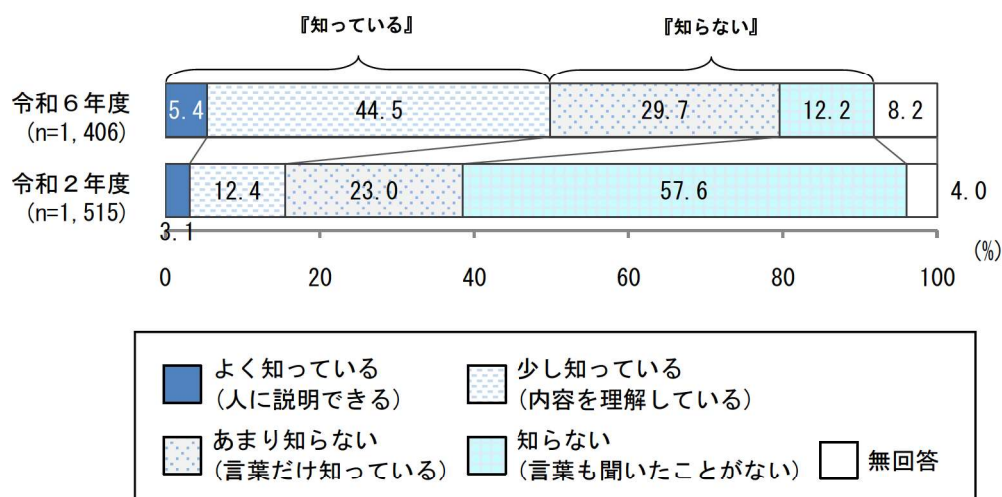
- ・ごみの分別をしている（81.7%）
- ・使わない照明を消したり、使わない家電のプラグをコンセントから抜いたりしている（64.5%）
- ・冷暖房時の室温は控えめにしている（63.2%）



SDGs の認知度について

◆SDGsを『知っている』人は約5割

前回調査との比較では、『知っている』（人に説明できる、内容を理解している）人が34.4ポイント上昇しており、大幅に認知度が高まっている。

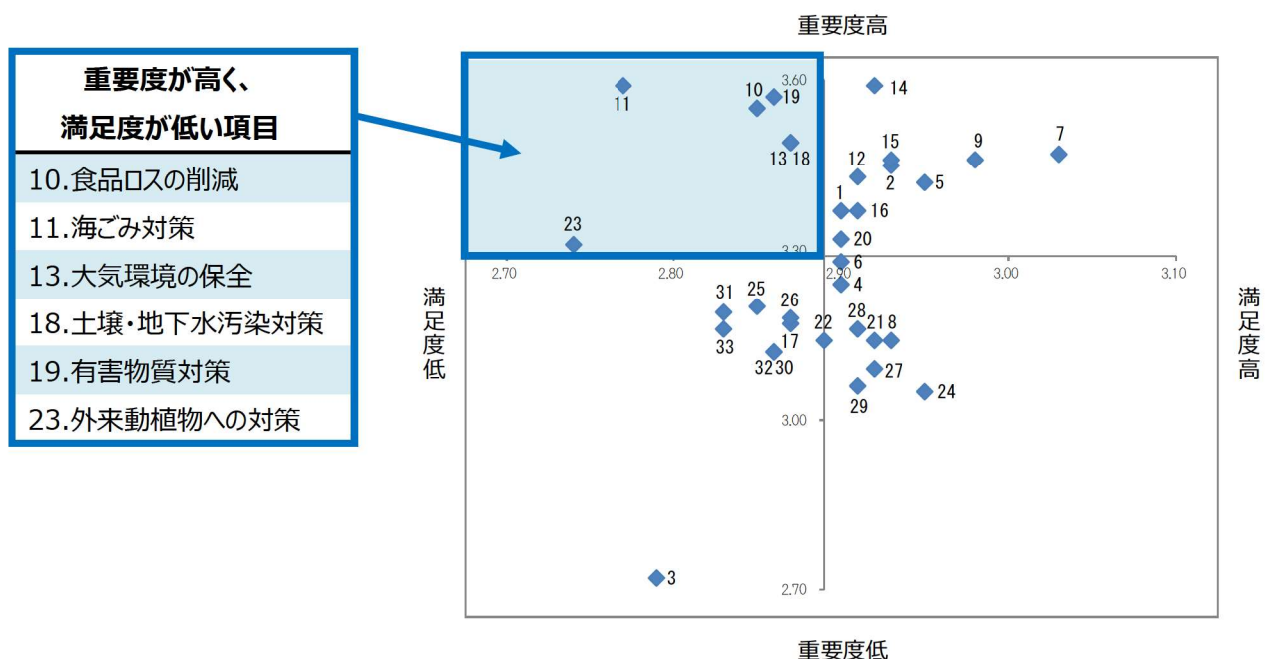


岡山県の取組状況について

県が現在行っている環境に関する施策（下表の33項目）について、重要度と満足度の平均点を算出し、散布図を作成した。散布図に記載されている番号は、次のとおりである。

1. 再生可能エネルギーの導入促進	18. 土壌・地下水汚染対策
2. 省エネルギーの推進	19. 有害物質対策
3. 電気自動車等の普及促進	20. 環境放射線の監視
4. フロン類対策	21. 自然公園等の整備・利用促進
5. 森づくり、木材の利用、都市の緑化推進	22. 自然と調和した開発の指導
6. 循環型社会に向けた意識の改革	23. 外来動植物への対策
7. 廃棄物の3Rの推進 (発生抑制、再使用、再利用)	24. 自然とのふれあいの推進
8. 岡山県エコ製品の普及拡大	25. 里地・里山の保全
9. 廃棄物の適正処理の推進	26. 生物多様性の保全 (希少野生動植物の保護など)
10. 食品ロスの削減	27. 協働による環境保全活動の促進
11. 海ごみ対策	28. 環境学習の充実
12. 災害廃棄物対策	29. 景観の保全と創造
13. 大気環境の保全	30. 環境関連分野の研究開発支援
14. 水環境の保全	31. 環境に配慮した事業者の育成・拡大
15. 家庭からの排水対策	32. 環境影響評価の推進
16. 海岸等の環境の保全	33. 事業者との環境コミュニケーション
17. 騒音・振動の防止	

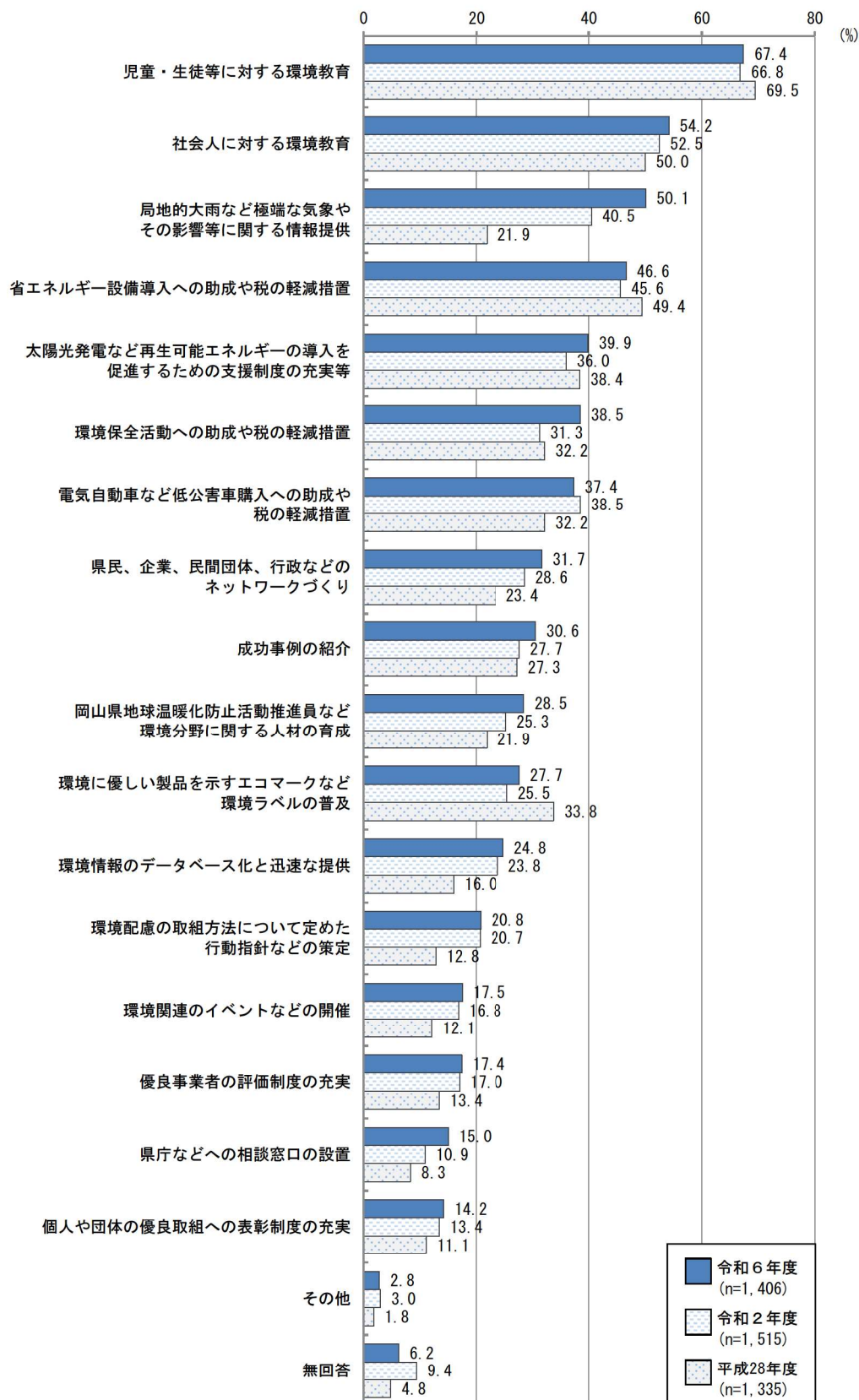
◆「重要度が高い」が「満足度が低い」施策が今後の検討課題となっており、「10.食品ロスの削減」・「11.海ごみ対策」は前回調査から重要視されている。



行政に期待することについて

◆「環境教育」に期待する回答が5割以上

前回調査との比較では、「局地的大雨など極端な気象やその影響等に関する情報提供」・「環境保全活動への助成や税の軽減措置」への期待が高まっている。

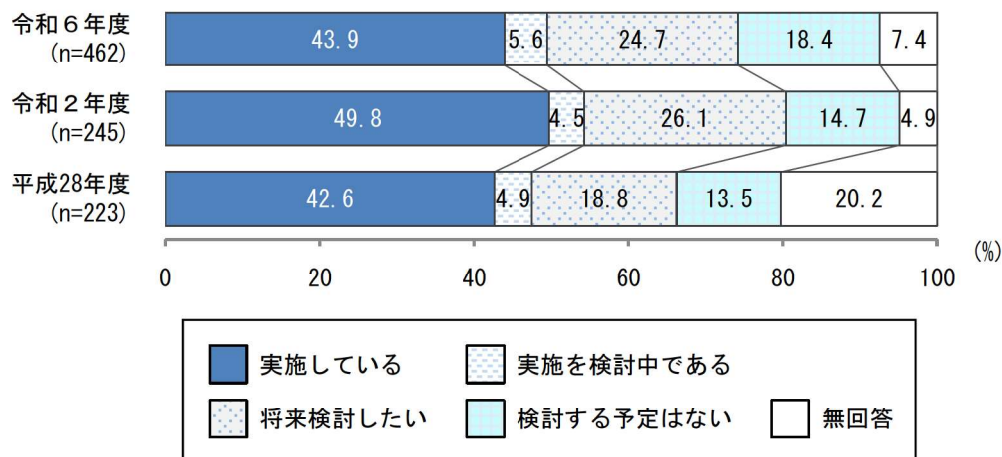


事業所調査

環境保全に関する具体的な行動方針の設定と対策の実施状況について

◆「実施している」事業所が4割台前半

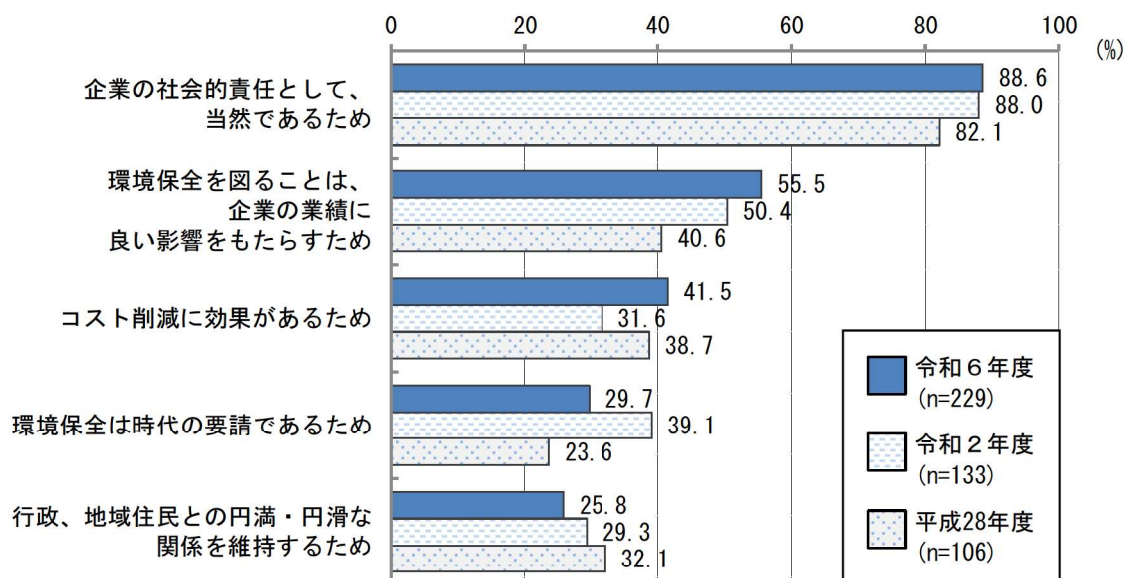
前回調査との比較では、「実施している」事業所が5.9ポイント低下している。



◇「実施している」または「実施を検討中である」と回答した事業所の環境保全対策などの目的や動機 《上位3位》

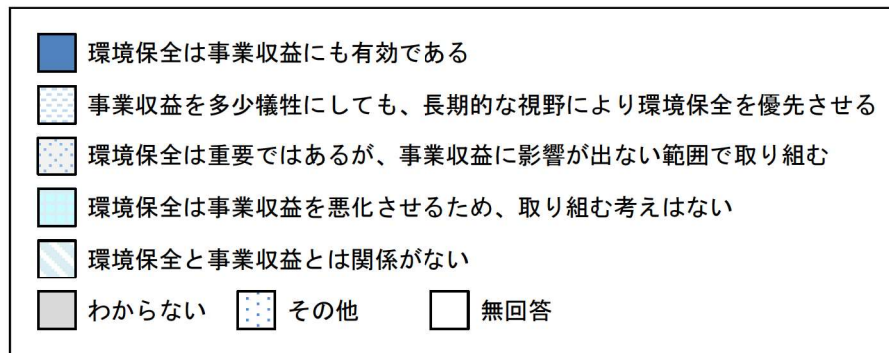
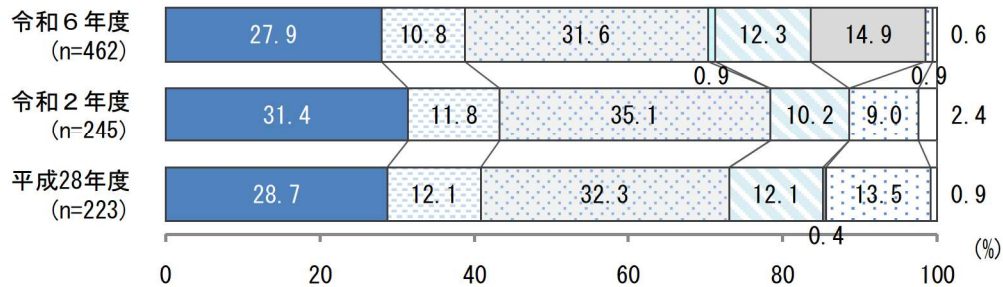
- ・企業の社会的責任として、当然であるため（88.6%）
- ・環境保全を図ることは、企業の業績に良い影響をもたらすため（55.5%）
- ・コスト削減に効果があるため（41.5%）

前回調査との比較では、「コスト削減に効果があるため」が9.9ポイント上昇、「環境保全は時代の要請であるため」が9.4ポイント低下している。



環境保全への取組と事業収益との関係に関する考えについて

- ◆「環境保全は重要ではあるが、事業収益に影響が出ない範囲で取り組む」事業所が3割台前半
前回調査との比較では、大きな差はみられない。

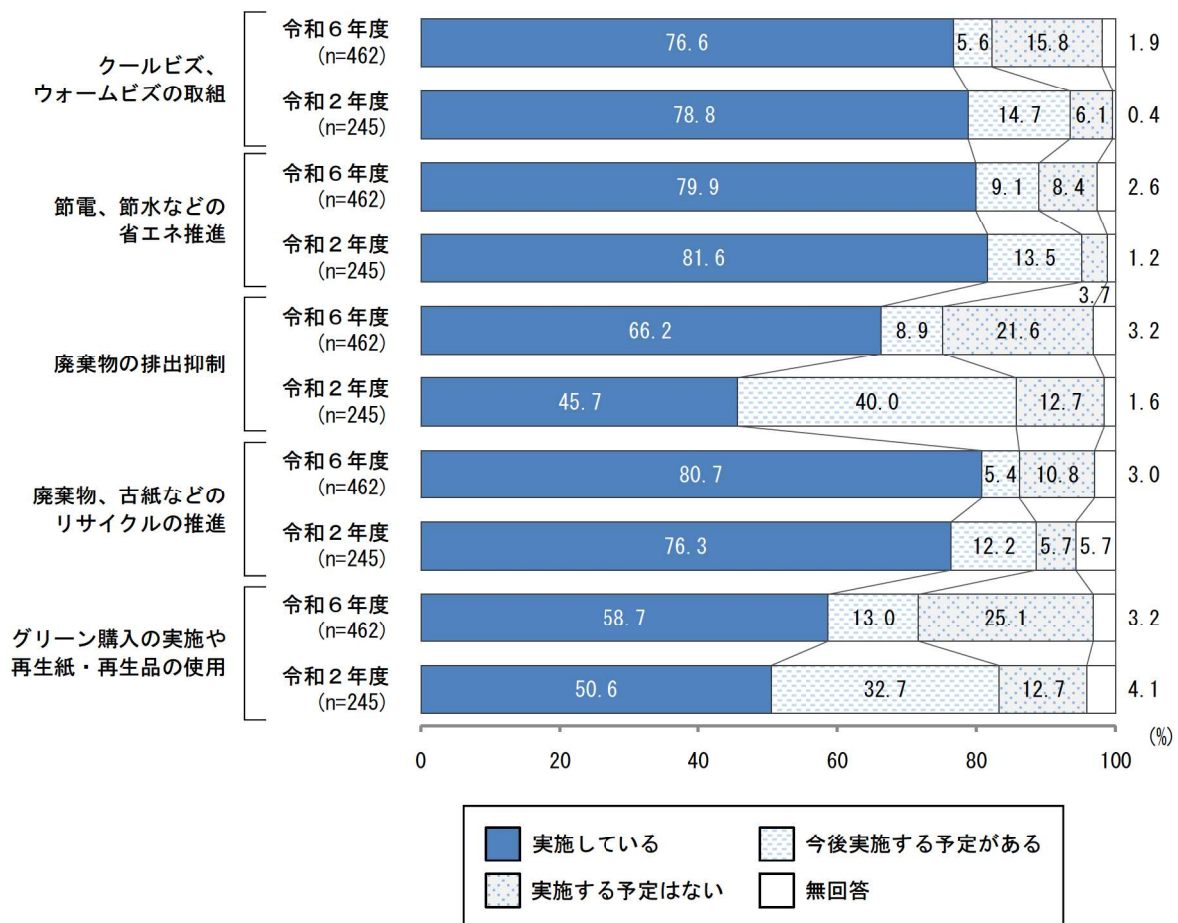


環境への配慮に関する項目の実施状況について

◆環境に配慮した取組の実施状況《上位5項目》

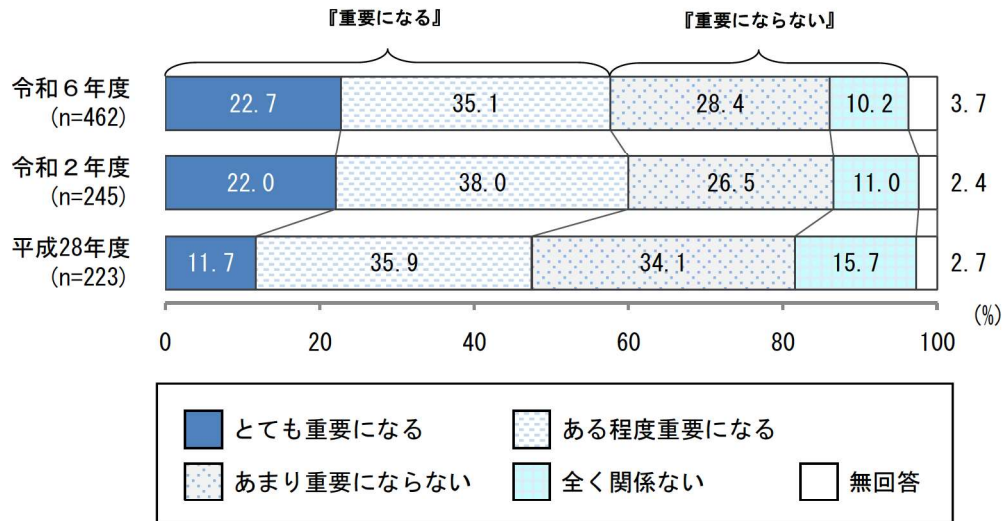
- ・クールビズ・ウォームビズの実施（76.6%）
- ・節電、節水などの省エネ推進（79.9%）
- ・廃棄物の排出抑制（66.2%）
- ・廃棄物、古紙などのリサイクルの推進（80.7%）
- ・グリーン購入の実施や再生紙・再生品の使用（58.7%）

前回調査との比較では、廃棄物の排出抑制やリサイクルを実施している事業所が増加している。



今後の経営における環境ビジネス※の重要性について

- ◆『重要になる』と回答した事業所が5割台後半
 前回調査との比較では、大きな差はみられない。

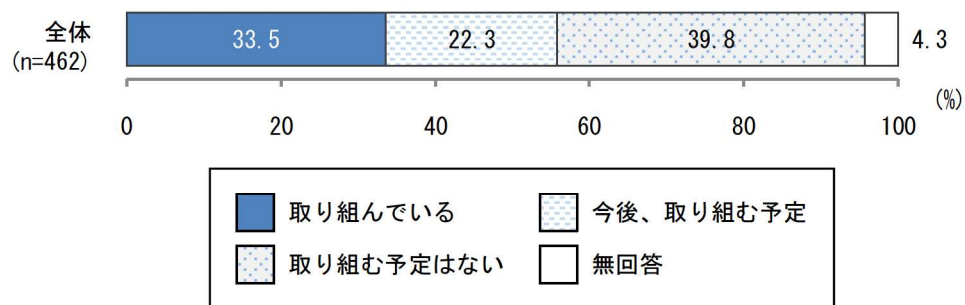


※環境ビジネス：

「環境汚染防止」、「地球温暖化対策」、「廃棄物処理・資源有効活用」、「自然環境保全」に分類されるような、環境への負荷が少ない、または低減させるような製品やサービスの提供を行うビジネスのこと。

脱炭素経営の取組状況について

◆「取り組む予定はない」と回答した事業所が約 4 割



◇脱炭素経営に当たっての課題《上位 3 位》

専門知識やスキル、人材不足が大きな課題点となっている。

- ・取り組むための専門知識やノウハウ、スキルが不足している（48.5%）
- ・取り組むための人材が不足している（38.1%）
- ・取組実施のためのランニングコスト（35.1%）

環境保全への取組を推進していくために行政に期待することについて

◆設備やシステムの導入への支援・補助に期待する回答がともに3割以上

前回調査との比較では、「環境マネジメントシステムの導入等に対する支援・補助」への期待が高まっている。

